

起業支援白書 2024

全国自治体の起業支援に関する意識調査報告書

令和6年8月発行

起業支援を、科学する。

起業支援ラボ

起業支援者のための、起業支援とは何か?を考察するツクリエ社が運営するメディア。社会にあまり知られていない「起業支援」を、現場の起業支援者、自治体、事業者、起業家、研究者など、さまざまな立場の人が多様な角度から光を当てて可視化。起業・起業支援に関わる人の道しるべとなり、起業支援の提言の場となることを目指す。

<https://tsucrea.com/labo/>

「起業支援白書 2024」に関するお問い合わせ

起業支援ラボ(株式会社ツクリエ)

〒101-0064
東京都千代田区神田猿樂町2-8-11
Vort水道橋III 6階
E-mail labo@tsucrea.com
担当: 児玉、小泉、丸岡

※引用・転載につきましては、下記条件のもと自由いただけます。
・「起業支援ラボ」または「株式会社ツクリエ」のクレジットを表記
・WebサイトにおいてはURLの記載、リンクの設定

目次

CONTENTS

■ はじめに	2
■ I. 調査の概要	
01 調査目的	4
02 調査設計	4
03 回収結果	4
04 報告書の見方	5
■ II. 調査結果	
調査結果のサマリー	7
1. 起業活動について	8-15
2. 起業支援について	16-32
3. スタートアップ支援について	33-49
■ 監修教授総括	
福井大学 地域創生推進本部附属創生人材センター センター長、教授。博士(政策科学) 竹本 拓治	51
国立大学法人東京学芸大学 学長補佐/教育インキュベーション推進機構 准教授 荻上 健太郎	52
■ 最後に	
株式会社ツクリエ 代表取締役 鈴木 英樹	53

はじめに

起業支援・スタートアップ支援の必要性が今まで以上に認識されるようになり、行政や民間で支援の取り組みが盛んになってきました。弊社は起業支援を生業とする民間企業として、全国で活動しています。その立場から、以下の点について常に考えてきました。

- ①「行政」と「民間」の役割
- ②「都市」と「地方」の違い

これらを考える上での情報が意外と少ないことに気づきました。

起業支援ラボでは、「起業支援×社会」を軸に、起業の未来をデータやファクトなど、多様な視点から「起業支援の可視化」に努めております。

起業支援・スタートアップ支援を推進してゆくにあたり、全国の自治体様の現状を把握し、起業活動の発展に活かすため、今回の起業支援意識調査を実施するに至りました。

今回は、とりわけ「スタートアップ」に対する支援の実態もお聞きしました。

これは、政府が「スタートアップ育成5か年計画」を発表したことに加え、弊社の経験上、スタートアップに対する支援とスモールビジネスに対する支援は似て非なるものがあると感じているからです。

調査結果を公表することで、日本における起業支援の取り組みの向上の一助になることを願いつつ、結果として成功する起業家やスタートアップの皆さまが増え、社会が少しでも良い方向に向かうことを願っております。

株式会社ツクリエ
代表取締役 鈴木 英樹



I. 調査の概要

01 調査目的

「起業支援のパイオニア」を自負する株式会社ツクリエ(以下、弊社)では、起業支援(「創業支援」等の同種の取組・施策を含む)に関する現状・知見を社会全体に共有することで、我が国における起業活動のさらなる発展に資するべく、福井大学竹本拓治教授及び東京学芸大学荻上健太郎准教授の監修のもと、地方自治体様で行われている起業支援の取組等に関する意識調査を実施した。

02 調査設計

- 調査対象 : 全国1,741の自治体(地方自治法における普通地方公共団体に定められた、1,718市町村に特別区23を加えた自治体)
- 調査期間 : 2024年1月15日(月)～2024年2月9日(金)(全26日間)
- 調査方法 : Web上のフォーム形式で実施し、要望があった自治体に対してはワード形式で質問表をメールまたは郵送配布・郵送回収によって実施
- 調査主体 : 起業支援ラボ(株式会社ツクリエ)

03 回収結果

依頼自治体数	有効回収数	有効回収率
1,741	295	16.9%

■クロス集計

地方別	自治体数	割合	人口別	自治体数	割合
北海道地方	35	11.9%	～5万人	185	62.7%
東北地方	41	13.9%	5万人～15万人	54	18.3%
関東地方	56	19.0%	15万人～30万人	25	8.5%
中部地方	55	18.6%	30万人～50万人	19	6.4%
近畿地方	30	10.2%	50万人～100万人	4	1.4%
中国地方	21	7.1%	100万人～	4	1.4%
四国地方	15	5.1%			
九州地方	36	12.2%			
沖縄地方	6	2.0%			

04 報告書の見方

- 回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を、小数点以下第2位で四捨五入。そのため、単数回答(複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式)であっても合計値が100.0%にならない場合がある。本報告書内の分析文、グラフ、表においても同様100.0%にならない場合がある。
- 複数回答(複数の選択肢から1つもしくは複数の選択肢を選ぶ方式)の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示している。そのため、合計が100.0%にならない場合がある。
- 図表中において「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものに含まれる。
- 図表中「N(number of case)」は、集計対象者総数(あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人)。
- 本文中の設問の選択肢について、長い文は簡略化している場合がある。
- 本調査においては、下記用語は、以下の意味でアンケート時に提示し使用している。

地域 = 回答される自治体様の地理的な区域内を指す。

起業 = 新しい事業を起こし、新たな事業主体を地域内で登記することを指す。法人の形態や、個人事業主か否かは問わない。起業代表者(代表取締役社長等)の年齢や性別、出身・居住地等の属性も縛りはなく、業種にも制約はない。

スタートアップ = ①新しい技術の活用、斬新なサービスなど新規性がある ②加速度的に事業を拡大することを目指す ③創業から間もない、比較的創業年数の若い企業

※経済産業省 2023年4月「行政との連携実績のあるスタートアップ100選」より引用

- クロス集計のマーカー部分は、地方/人口別で最も高いまたは特筆した数字を一部選んで色付けしている。

II. 調査結果

調査結果のサマリー

9割の自治体が起業支援を積極的に推進すべきと回答
国のスタートアップの取組に7割が期待するも
スタートアップ東京一極集中に課題

起業活動について

- ・自身の自治体において「起業が盛んに行われていると思いますか」の問いに「はい」が30.2%、「どちらともいえない」が42.7%だが、人口50万人以上の自治体では、「はい(起業が盛んに行われていると思う)」が100%。※問1
- ・97.3%の自治体が「起業活動は、地域にとって有益」と認識。有益ではないと回答した自治体は0%。起業活動が有益の理由として最多は「雇用の創出」(24.1%)、次いで「地域企業の経済効果の波及」(15.7%)、「税収の増加」(13.8%)。※問2

起業支援について

- ・93.2%が「自治体は起業支援のための施策を積極的に推進すべき」と回答。「すべきではない」理由の最多は「人材、体制、ノウハウ等が不足」。※問4
- ・自治体が起業支援で効果的と思っているのは、「補助金・助成金の交付」「起業・経営相談の提供」「起業知識・ノウハウを提供する講座等の開催」。※問5
- ・自身の自治体における起業支援に関する取組にかかる予算額は、69.5%が「横這い」と回答。※問6-1
- ・67.1%の自治体が、自治体における起業支援施策は「不十分」と回答。理由の上位として「起業支援に知見・ノウハウを有する職員が不足」(28.1%)、「業務が多忙で職員数の確保が困難」(23.9%)、「予算の確保が困難」(23.0%)。※問8
- ・起業支援の実施主体として、自治体が一番期待しているのは、「公的団体(商工会議所等)」(50.7%)、次いで「国」(17.4%)。※問9
- ・自治体が民間に起業支援で期待しているのは、起業の機運醸成、施設運営、起業希望者の掘り起こし、伴走支援、マッチング、人材発掘、起業家教育等。※問10

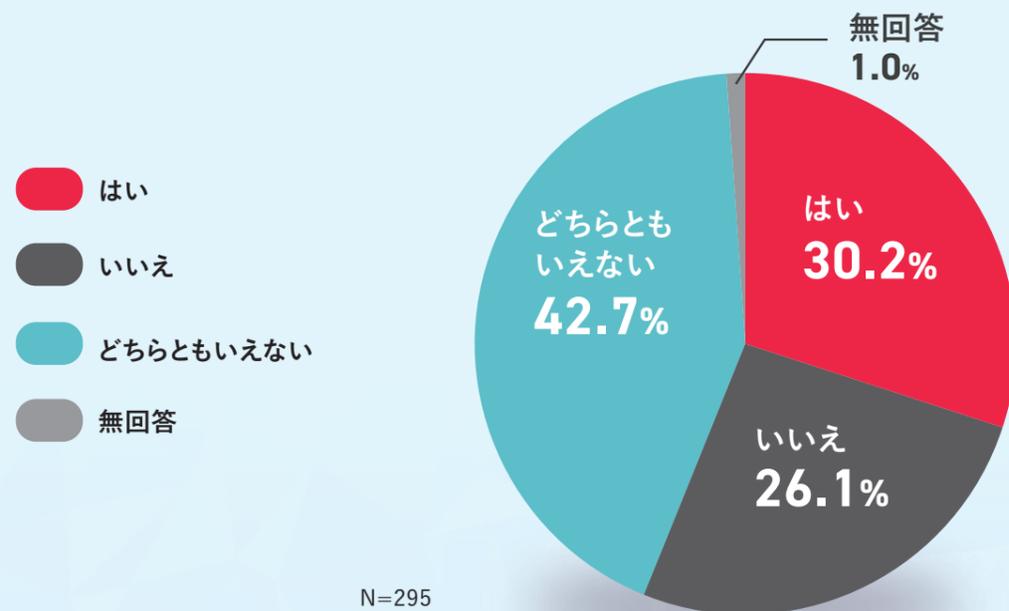
スタートアップ支援について

- ・自身の自治体の起業数のうちスタートアップが占める割合は、「1%」の回答が最多。74.2%の自治体が、スタートアップが占める割合を「把握していない」。※問11
- ・82.4%の自治体が「スタートアップに特化した取組は行っていない」と回答。※問12
- ・「スタートアップの輩出・育成に向けた取組を強化する予定」の自治体は、11.5%。64.4%が「検討中・特段の方針はない」。※問13
- ・国のスタートアップの取組に73.9%の自治体が期待。24.4%は「期待していない」。※問15
- ・国のスタートアップの取組には、地方自治体に波及する機運醸成や予算規模の観点で期待する声が多い一方、地方格差問題に言及する自治体もあり、スタートアップの東京一極集中に対する課題提起と解決に期待する思いが伺える。※問15-1

1. 起業活動について

問1

貴自治体において、起業は盛んに行われていると思いますか。
またその理由をお書きください。(単数回答)



- ・「はい」と答えた自治体が30.2%、「いいえ」が26.1%、「どちらともいえない」が42.7%。
- ・地方別に見ると、近畿地方では「はい」が最も多く、九州地方では「いいえ」が最も多い。また、関東地方及び中国地方では「はい」と「どちらともいえない」がともに最も多く、他の地方では「どちらともいえない」が最も多い。
- ・人口別に見ると、5万人を超えると「はい」が「いいえ」よりも多く、50万人を超える自治体は、「はい」が最も多い。
- ・このことから、人口が増加するにつれ、起業が盛んに行われていると捉える自治体が多い傾向にあることがわかる。

クロス集計(地方別)

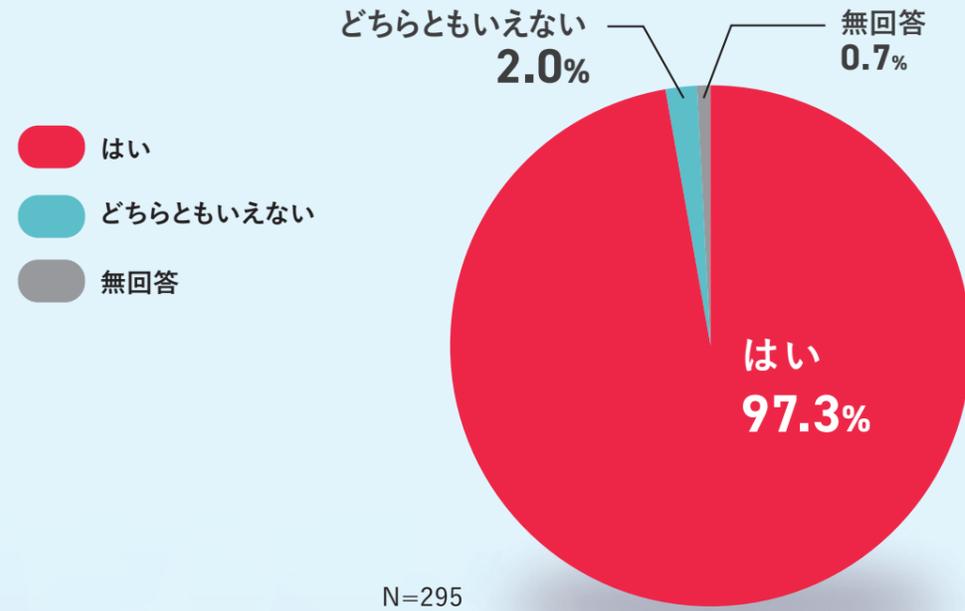
	はい	いいえ	どちらともいえない	無回答
北海道地方	28.6%	20.0%	51.4%	0.0%
東北地方	24.4%	34.1%	36.6%	4.9%
関東地方	37.5%	25.0%	37.5%	0.0%
中部地方	25.5%	21.8%	50.9%	1.8%
近畿地方	46.7%	16.7%	36.7%	0.0%
中国地方	38.1%	23.8%	38.1%	0.0%
四国地方	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%
九州地方	30.6%	36.1%	33.3%	0.0%
沖縄地方	16.7%	33.3%	50.0%	0.0%

クロス集計(人口別)

	はい	いいえ	どちらともいえない	無回答
～5万人	22.7%	33.0%	44.3%	0.0%
5万人～15万人	38.9%	18.5%	42.6%	0.0%
15万人～30万人	32.0%	20.0%	44.0%	4.0%
30万人～50万人	47.4%	0.0%	52.6%	0.0%
50万人～100万人	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100万人～	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

問2

起業活動は、地域にとって有益だと思いますか。(単数回答)



- ・ 「はい」と答えた自治体が97.3%、「どちらともいえない」が2.0%、「いいえ」が0.0%。
- ・ 地方別及び人口別ともに、全ての地方で「はい」が最も多い。
- ・ このことから、ほとんどの自治体は起業活動が地域にとって有益であると捉える傾向がわかる。また、人口が15万人以上の自治体では、「いいえ」、「どちらともいえない」を選択していないことから、起業活動の有益さと人口には一定の相関関係が伺える。

クロス集計(地方別)

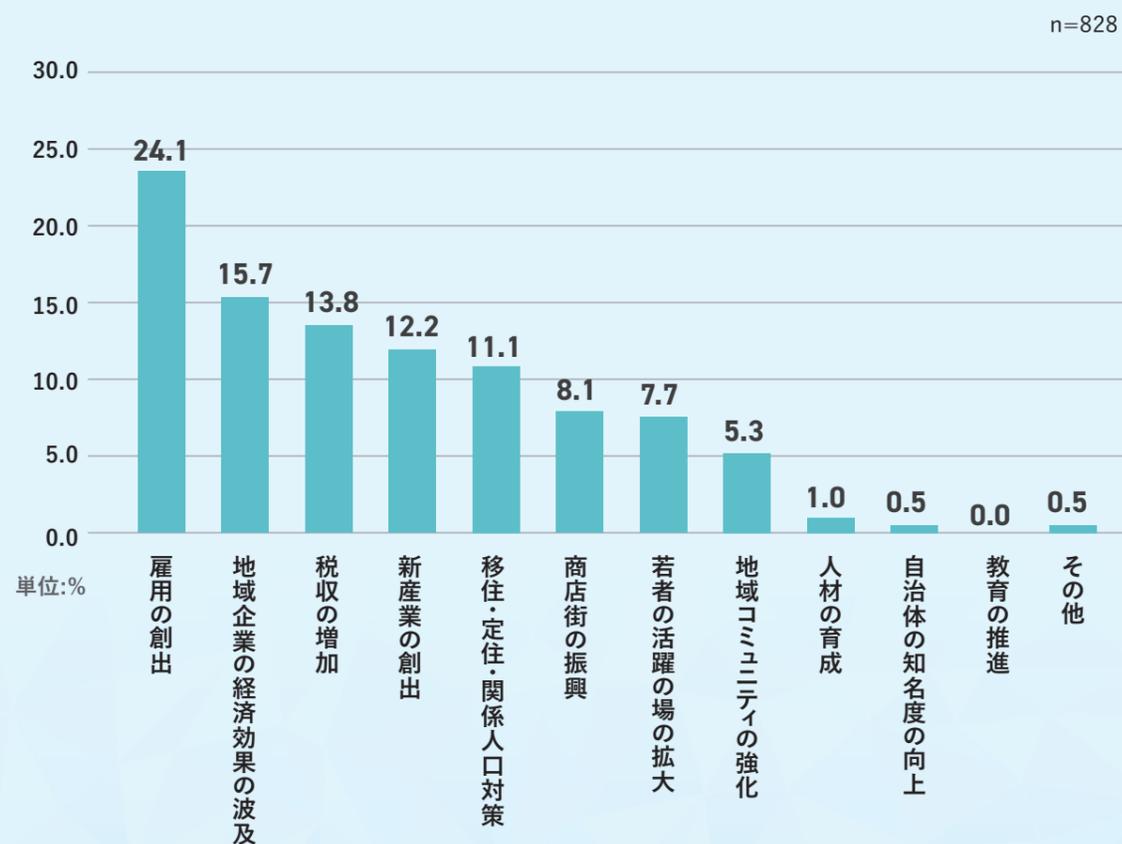
	はい	いいえ	どちらともいえない	無回答
北海道地方	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北地方	95.1%	0.0%	2.4%	2.4%
関東地方	98.2%	0.0%	1.8%	0.0%
中部地方	98.2%	0.0%	0.0%	1.8%
近畿地方	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国地方	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
四国地方	86.7%	0.0%	13.3%	0.0%
九州地方	94.4%	0.0%	5.6%	0.0%
沖縄地方	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

クロス集計(人口別)

	はい	いいえ	どちらともいえない	無回答
～5万人	97.2%	0.0%	2.8%	0.0%
5万人～15万人	98.1%	0.0%	1.9%	0.0%
15万人～30万人	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30万人～50万人	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
50万人～100万人	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100万人～	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

問2-1

「はい」の場合(起業活動は、地域にとって有益だと思う)、どのような政策的観点において効果的とお考えですか。当てはまるものを以下から3つ以内でお選びください。(複数回答)



- 「雇用の創出」と答えた自治体が最も多く24.1%、次いで「地域企業の経済効果の波及」が15.7%、「税収の増加」が13.8%。
- 地方別に見ると、沖縄地方以外の全ての地方において「雇用の創出」が最も多く、沖縄地方では「新産業の創出」が最も多い。
- 人口別に見ると、「雇用の創出」「新産業の創出」「地域企業の経済効果の波及」のいずれかが最も多い。
- このことから、起業支援は「雇用の創出」と捉える自治体が多い傾向にあるとともに、人口5万人以下の自治体では、「地域企業の経済効果の波及」「移住・定住、関係人口対策」と捉えている割合が高い。また、「教育の推進」と捉えている自治体は本調査において、いなかったことがわかる。

クロス集計(地方別)

	北海道 地方	東北 地方	関東 地方	中部 地方	近畿 地方	中国 地方	四国 地方	九州 地方	沖縄 地方
税収の増加	14	9	27	21	14	7	6	13	3
雇用の創出	21	30	39	31	19	17	11	28	3
新産業の創出	8	11	21	21	10	7	6	12	5
地域企業の経済効果の波及	14	18	24	25	14	15	7	13	0
商店街の振興	16	7	14	12	7	2	2	7	0
若者の活躍の場の拡大	7	12	10	11	7	4	5	8	1
地域コミュニティの強化	3	6	13	9	3	3	0	5	2
人材の育成	1	1	2	1	1	0	0	1	1
教育の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自治体の知名度の向上	1	2	0	0	0	0	0	0	1
移住・定住、関係人口対策	16	15	11	21	10	6	2	9	2
その他	1	1	0	1	0	0	0	1	0

単位:件数

クロス集計(人口別)

	~5万人	5万人~ 15万人	15万人~ 30万人	30万人~ 50万人	50万人~ 100万人	100万人~
税収の増加	65	27	8	7	2	4
雇用の創出	124	38	16	14	3	2
新産業の創出	51	17	17	10	2	3
地域企業の経済効果の波及	74	24	15	9	4	2
商店街の振興	41	15	6	5	0	0
若者の活躍の場の拡大	49	8	5	3	0	0
地域コミュニティの強化	29	10	3	1	1	0
人材の育成	5	2	0	1	0	0
教育の推進	0	0	0	0	0	0
自治体の知名度の向上	4	0	0	0	0	0
移住・定住、関係人口対策	72	13	5	2	0	0
その他	3	0	0	1	0	0

問2-2

「いいえ」または「どちらともいえない」の場合(起業活動は、地域にとって有益だと思う)、そう考える理由をご教示ください。(自由記述)

〈自由記述内容〉

- 僻地のため
- ニーズがない
- ここ数年は市内企業の従業員不足が顕著。人出不足により市外へ工場転出をする企業も出始め、雇用者数の確保が課題となっている中で、起業支援制度について、事業所からは従業員確保対策を強く求められる声も出ている。一方、市内には若手が好む業種が無いことから、起業等により若手の地域定着や地域活性化につながる部分も期待したいため、よし悪しがあるという意味で回答する
- 人口の規模が減少傾向であり、新規で起業があると既存が閉店に追い込まれるなど全体的な増加には繋がっていない
- 小さな町であり経済活動が活発とはいえないため
- 個人起業がほとんどのため

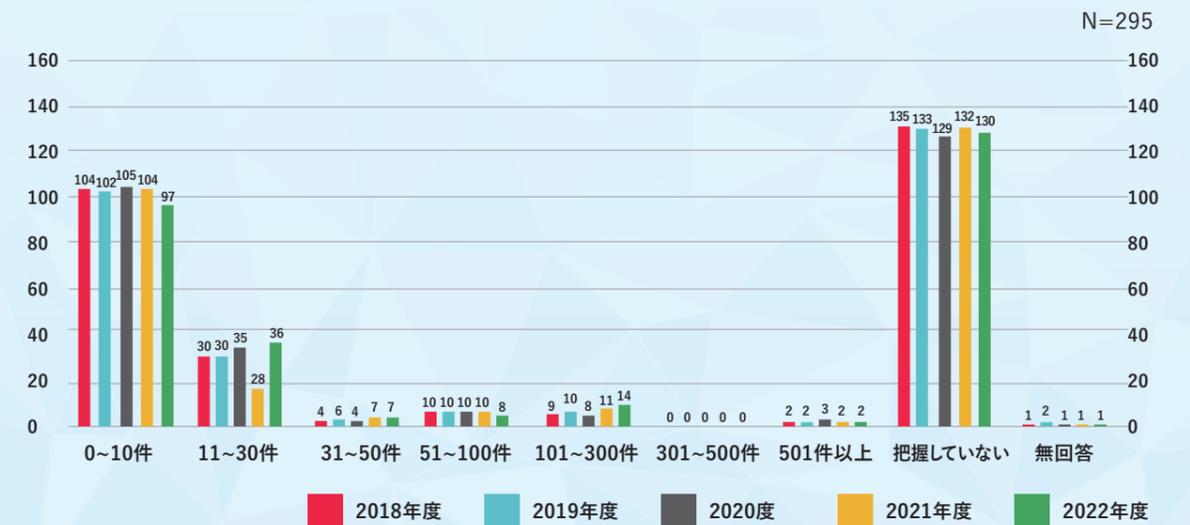
- 既存産業との兼ね合いや地域ニーズの低さから、起業支援が効果的でないと捉えている自治体があるとわかる。

問3

自治体における、地域内の起業数(新たに登記及び届出された法人及び個人事業主の数。法人形態は問いません)について、過去5年の年度ごとの概数をお教えください。(単数回答)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
0~10件	104	102	105	104	97
11~30件	30	30	35	28	36
31~50件	4	6	4	7	7
51~100件	10	10	10	10	8
101~300件	9	10	8	11	14
301~500件	0	0	0	0	0
501件以上	2	2	3	2	2
把握していない	135	133	129	132	130
無回答	1	2	1	1	1

単位:件数

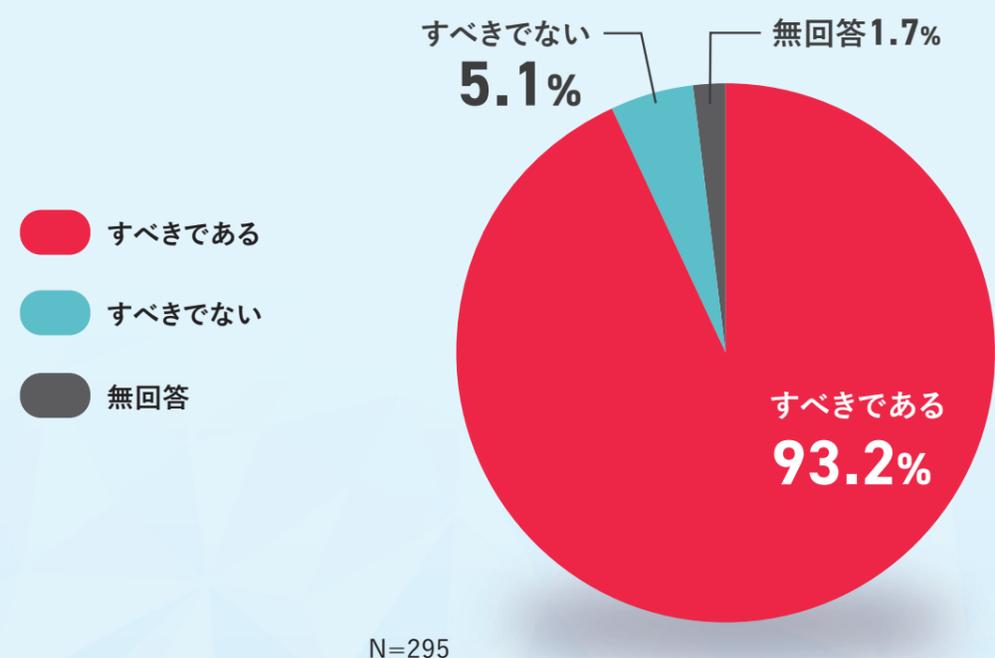


- 地域内の起業数について、いずれの年も「把握していない」と回答した自治体が最も多い。また年度による差も見られず、横這いの傾向にあることがわかる。
- 起業数については、特定創業支援等事業による一定数の把握があるものの、総数を捉えることの難しさが見受けられる。

2. 起業支援について

問4

一般に、自治体は起業支援のための施策を積極的に推進すべきだと思いますか。(単数回答)



- 「すべきである」と答えた自治体が最も多く93.2%、次いで「すべきでない」と答えた自治体が5.1%。
- 地方別及び人口別で見ても、「すべきである」と答えた自治体が最も多い。
- このことから、大半の自治体では、起業支援の施策を積極的に推進していくべきと考えていることがわかる。また、人口が5万人以下の自治体では、推進すべきでないと捉えている自治体も7.6%おり、起業支援施策への捉え方と人口の相関性があることが伺える。

	すべきである	すべきでない	無回答
北海道地方	97.1%	2.9%	0.0%
東北地方	85.4%	7.3%	7.3%
関東地方	96.4%	3.6%	0.0%
中部地方	87.3%	9.1%	3.6%
近畿地方	100.0%	0.0%	0.0%
中国地方	100.0%	0.0%	0.0%
四国地方	80.0%	20.0%	0.0%
九州地方	100.0%	0.0%	0.0%
沖縄地方	83.3%	16.7%	0.0%

	すべきである	すべきでない	無回答
～5万人	91.9%	7.6%	0.5%
5万人～15万人	98.1%	1.9%	0.0%
15万人～30万人	92.0%	0.0%	8.0%
30万人～50万人	100.0%	0.0%	0.0%
50万人～100万人	100.0%	0.0%	0.0%
100万人～	100.0%	0.0%	0.0%

問4-1

「すべきでない」とお答えの方は、その理由について、以下の選択肢から一番当てはまるものをお答えください。(単数回答)

人材、体制、ノウハウ等が不足しており、難しいと感じる	10
起業支援の分野は行政よりも、民間に任せるべき	2
国も推進しており施策は進めるものの、実効性は薄いと感じる	1
民業圧迫になるので、控えるべき	1
まだ施策の必要性を感じられない	0
無回答	1

- (自治体は起業支援のための施策を積極的に推進)「すべきでない」と捉えている自治体では、特に人材、体制、ノウハウ等に対する課題感が伺える。
- 人口が少ない自治体ほど、起業支援を積極的に行うべきかという問いに対して「いいえ」と回答する割合が高い。

問5

起業支援の取組・サービスについて、【ア:特に効果的と思われるもの】
【イ:自治体で行うことが有効と思われるもの】【ウ:実際に貴自治体で
実施中のもの】をお答えください。

	ア:特に効果的と思われるもの(3つ以内に○)		イ:自治体で行うことが有効と思われるもの(該当すべてに○)		ウ:実際に貴自治体で実施中のもの(該当すべてに○)	
インキュベーション施設の整備・運営	70	8.6%	91	6.9%	67	6.6%
起業に伴う行政手続き等の支援	39	4.8%	120	9.1%	62	6.1%
補助金・助成金の交付	190	23.2%	225	17.1%	208	20.5%
金融面での優遇(利子補給等)	101	12.3%	160	12.2%	160	15.7%
起業・経営相談の提供	151	18.5%	145	11.0%	156	15.4%
起業知識・ノウハウを提供する講座等の開催	116	14.2%	135	10.3%	135	13.3%
交流やネットワーク機会の提供	76	9.3%	118	9.0%	70	6.9%
ビジネスプランコンテスト等による表彰	9	1.1%	47	3.6%	38	3.7%
大学の技術等の事業化支援	7	0.9%	36	2.7%	14	1.4%
学生に対する起業家教育の推進	8	1.0%	60	4.6%	19	1.9%
児童・生徒に対する起業家教育の推進	4	0.5%	65	4.9%	23	2.3%
起業機運の醸成	47	5.7%	113	8.6%	64	6.3%
n	818	100.0%	1,315	100.0%	1,016	100.0%

※「起業知識・ノウハウを提供する講座等の開催」は、単発のセミナー、連続講座、アクセラレーションプログラム等を指す。

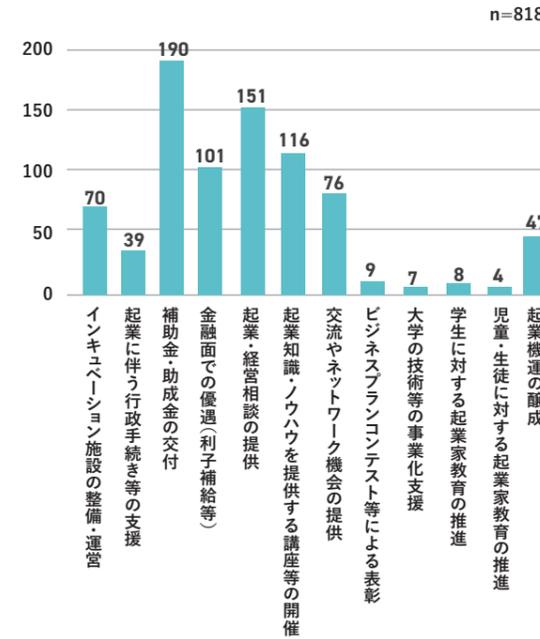
※「学生に対する起業家教育の推進」は、大学・大学院、専門学校等の高等教育を対象とした取組を指す。

※「児童・生徒に対する起業家教育の推進」は、小中高校等の初等中等教育を対象とした取組を指す。

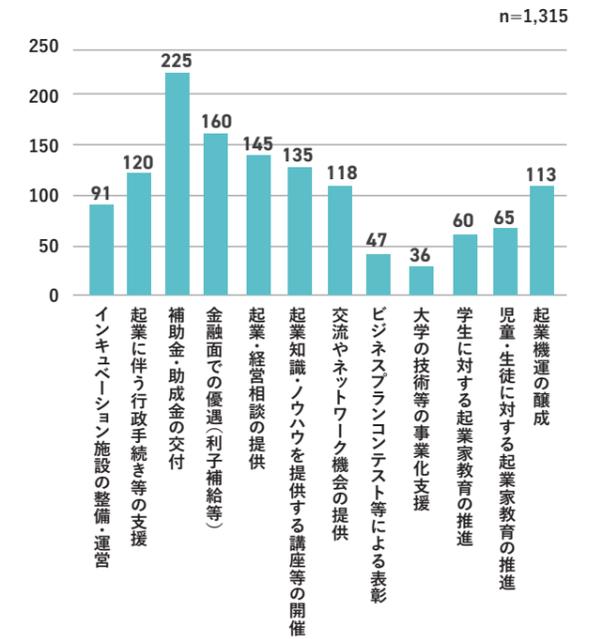
※「起業機運の醸成」は、「学生に対する起業家教育の推進」「児童・生徒に対する起業家教育の推進」を除いた、起業準備者へ向けた情報提供やセミナー等を指す。

- 「補助金・助成金の交付」が、「ア:特に効果的と思われるもの」「イ:自治体で行うことが有効と思われるもの」「ウ:実際に貴自治体で実施中のもの」のいずれにおいても最も多い。
- 「起業・経営相談の提供」「起業知識・ノウハウを提供する講座等の開催」は、「イ:自治体で行うことが有効なもの」より、「ウ:実際に貴自治体で実施中のもの」で多く、実施中の支援の有効性に対して懐疑的な可能性がある。
- 他方、「起業に伴う行政手続き等の支援」「交流やネットワーク機会の提供」「児童・生徒に対する起業家教育の推進」「起業機運の醸成」は、「ウ:実際に貴自治体で実施中のもの」より、「イ:自治体で行うことが有効と思われるもの」が多く、それらの支援は効果的と捉えつつも、実現に至っていないと伺える。
- このことから、起業支援内容について、実施している施策においても有効性に懐疑的な内容があるとともに、有効と捉えながらも実施に至っていない施策があることが見受けられる。

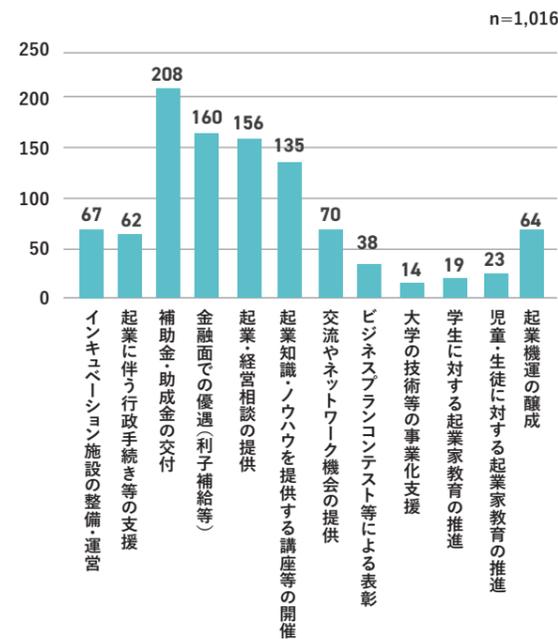
ア:特に効果的と思われるもの(3つ以内に○)



イ:自治体で行うことが有効と思われるもの(該当すべてに○)

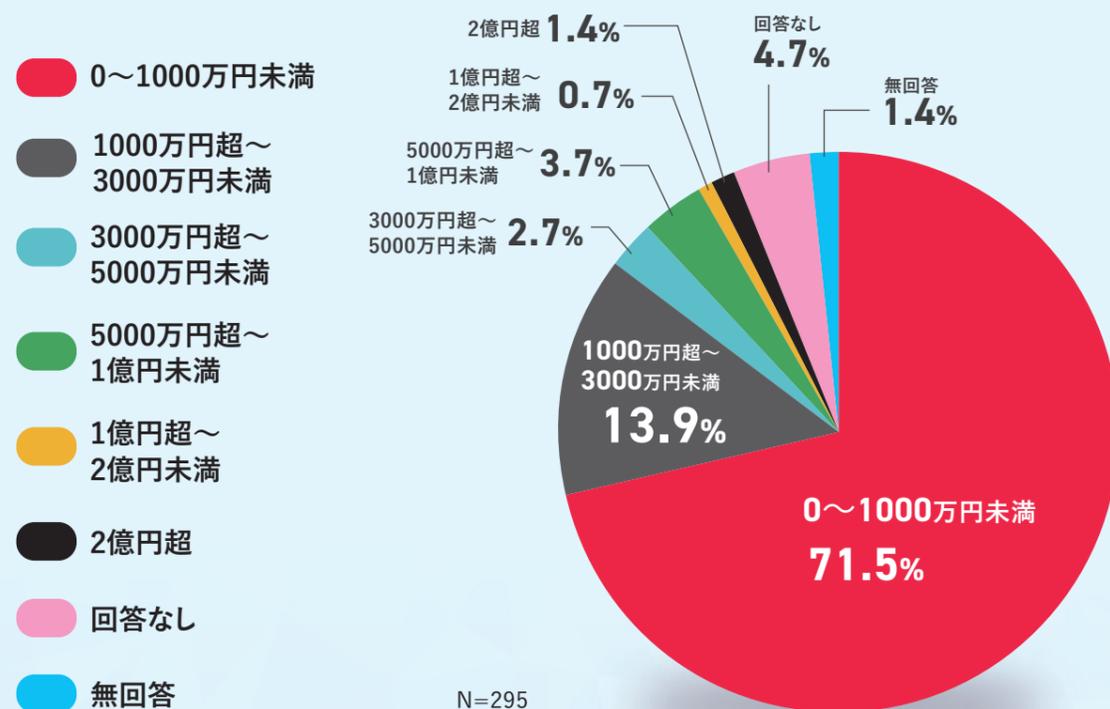


ウ:実際に貴自治体で実施中のもの(該当すべてに○)



問6

貴自治体における起業支援に関する取組にかかる予算額の概数をお教えてください。(単数回答)



- 「0~1000万円未満」が71.5%と最も多く、次いで「1000万円超~3000万円未満」が13.9%。
- 地方別で見ると、いずれの自治体も「0~1000万円未満」が最も多い。
- 「0~1000万円未満」を回答した自治体のうち、四国地方が86.7%と最も多く、次いで沖縄地方が83.3%。
- 人口別で見ると、50万人未満の自治体では「0~1000万円未満」が最も多い。50万人を超えると予算額も5000万円を超える自治体の割合が増えていることが分かる。

クロス集計(地方別)

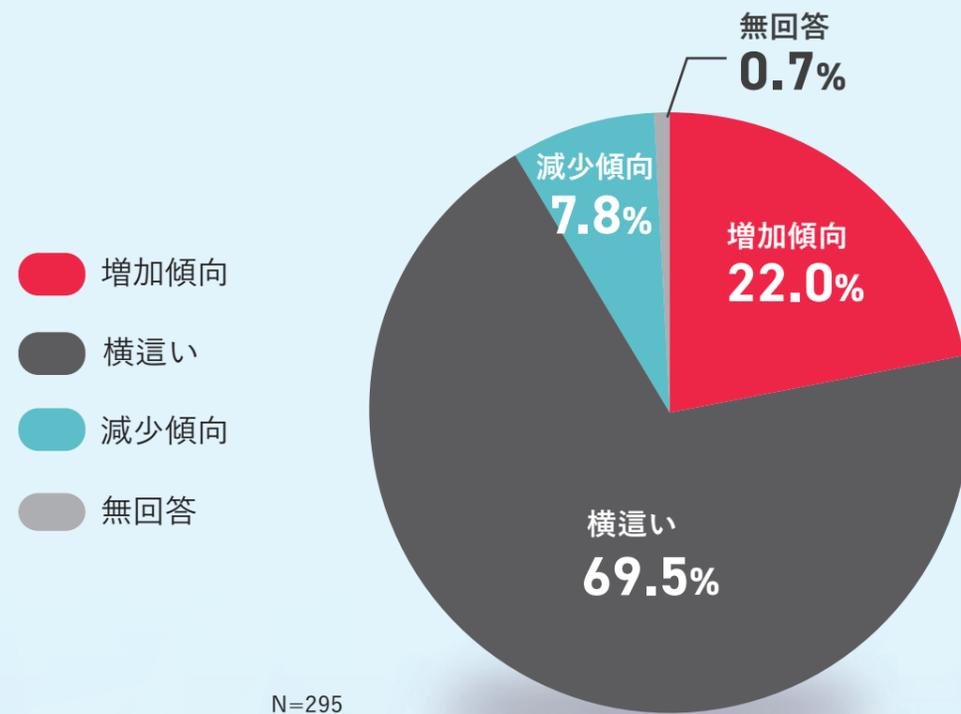
	0~1000万円未満	1000万円超~3000万円未満	3000万円超~5000万円未満	5000万円超~1億円未満	1億円超~2億円未満	2億円超	回答しない
北海道地方	77.1%	11.4%	5.7%	2.9%	0.0%	2.9%	0.0%
東北地方	75.6%	7.3%	2.4%	4.9%	0.0%	2.4%	7.3%
関東地方	69.0%	10.3%	3.4%	5.2%	1.7%	1.7%	6.9%
中部地方	70.9%	14.5%	1.8%	7.3%	0.0%	0.0%	5.5%
近畿地方	63.3%	30.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	3.3%
中国地方	50.0%	27.3%	9.1%	0.0%	4.5%	4.5%	0.0%
四国地方	86.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%
九州地方	75.0%	13.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
沖縄地方	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%

クロス集計(人口別)

	0~1000万円未満	1000万円超~3000万円未満	3000万円超~5000万円未満	5000万円超~1億円未満	1億円超~2億円未満	2億円超	回答しない
~5万人	85.8%	12.5%	0.6%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%
5万人~15万人	76.9%	17.3%	3.8%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%
15万人~30万人	45.8%	20.8%	12.5%	16.7%	4.2%	0.0%	0.0%
30万人~50万人	44.4%	27.8%	5.6%	16.7%	0.0%	5.6%	0.0%
50万人~100万人	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
100万人~	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%

問6-1

この金額規模(貴自治体における起業支援に関する取組にかかる予算額)はこの数年間、どのように変動していますか。(単数回答)



- ・「横這い」が69.5%と最も多く、次いで「増加傾向」が22.0%、「減少傾向」が7.8%。
- ・地方別で見ると、全ての地方で「横這い」が最も多い。また近畿地方及び中国地方では「減少傾向」と回答した自治体が0.0%。沖縄地方では「横這い」が100.0%となっており、「増加傾向」「減少傾向」ともに0.0%。
- ・人口別で見ると、50万人以下の自治体では「横這い」が最も多くなっており、50万人以上の自治体では「増加傾向」が最も多い。このことから、人口が多い自治体において、起業支援に対する積極性が見受けられる。

クロス集計(地方別)

	増加傾向	横這い	減少傾向	無回答
北海道地方	31.4%	62.9%	5.7%	0.0%
東北地方	22.0%	63.4%	12.2%	2.4%
関東地方	19.3%	77.2%	3.5%	0.0%
中部地方	20.0%	67.3%	10.9%	1.8%
近畿地方	23.3%	76.7%	0.0%	0.0%
中国地方	28.6%	71.4%	0.0%	0.0%
四国地方	20.0%	66.7%	13.3%	0.0%
九州地方	19.4%	63.9%	16.7%	0.0%
沖縄地方	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

クロス集計(人口別)

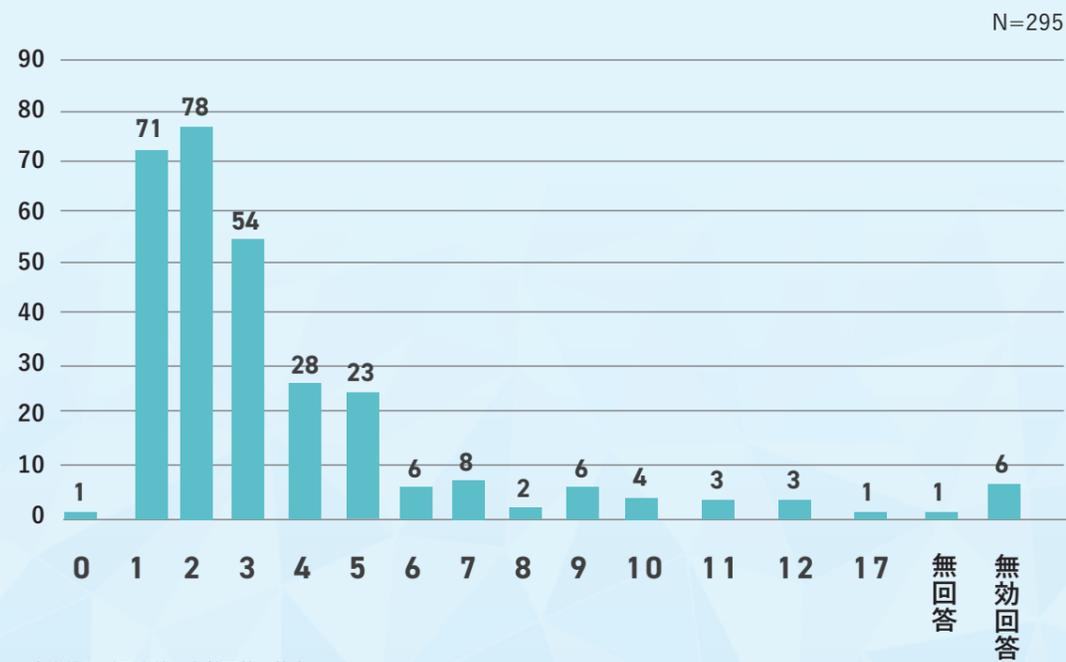
	増加傾向	横這い	減少傾向	無回答
～5万人	17.0%	74.4%	8.5%	0.0%
5万人～15万人	26.9%	71.2%	1.9%	0.0%
15万人～30万人	41.7%	50.0%	8.3%	0.0%
30万人～50万人	27.8%	61.1%	11.1%	0.0%
50万人～100万人	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%
100万人～	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%

問7

貴自治体における起業支援に関する部署と、担当する職員数をお教えてください。(記入回答)

担当人数	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	17	無回答	無効回答
回答人数	1	71	78	54	28	23	6	8	2	6	4	3	3	1	1	6
中央値	2人															
平均値	3.1人															

単位:人

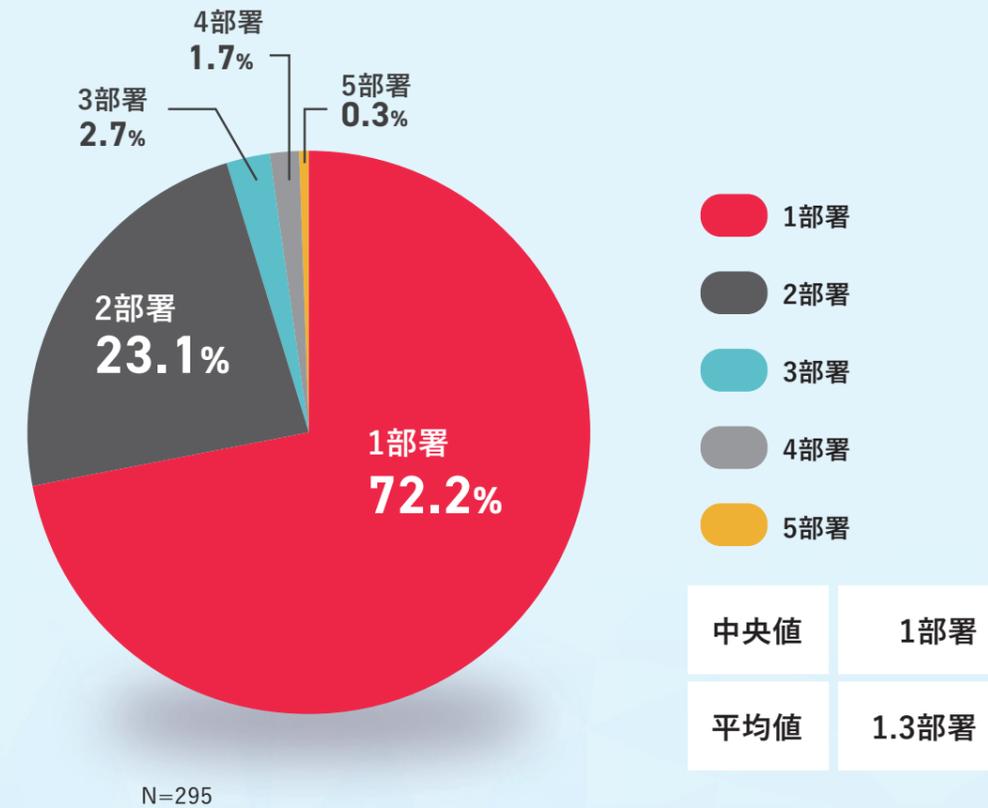


※中央値及び平均値は有効回答で算出。
 ※整数以外の回答及び部課人数を回答したものは無効回答とする。

・ 職員数は「2人」が最も多く、次いで、「1人」。中央値は2人、平均は3.1人。

問7-1

主担当の部署以外に、関連施策を担当する部署があれば合わせてお教えてください。(記入回答)

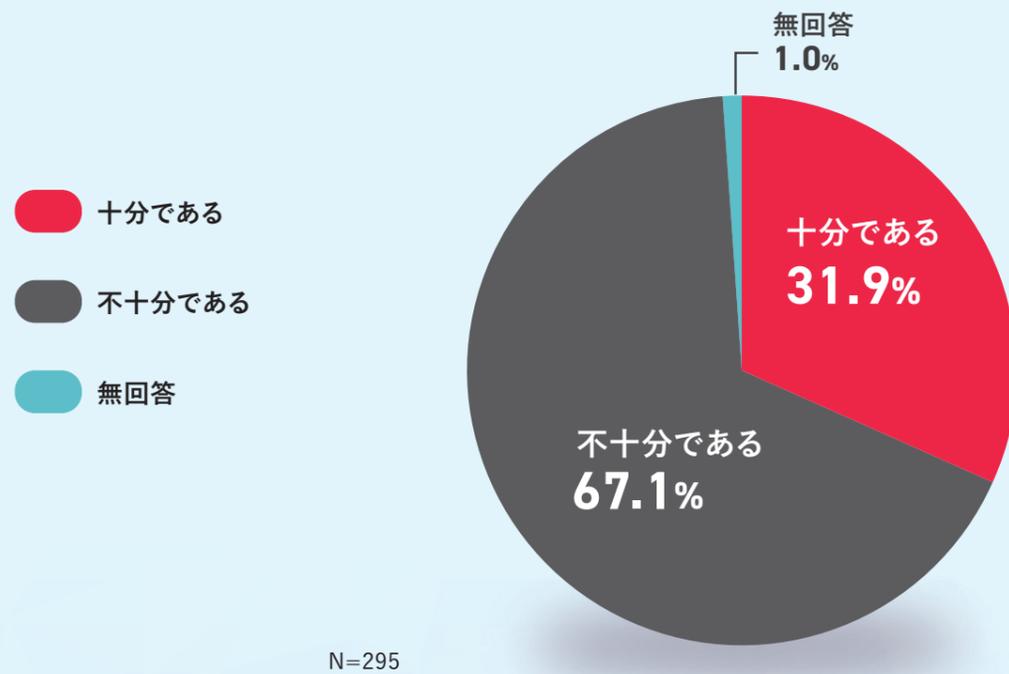


・ 「1部署」が最も多く72.2%、次いで「2部署」が23.1%。

中央値	1部署
平均値	1.3部署

問8

貴自治体における起業支援施策は、十分だと思いますか。
(単数回答)



- 「不十分である」が最も多く67.1%、次いで「十分である」が31.9%。約3分の2の自治体が、自らの起業支援施策は不十分だと捉えている。

問8-1

「不十分である」とお答えの方は、その理由を以下の選択肢からお選びください。(複数回答)

n=469

起業支援に知見・ノウハウを有する職員が不足しており、配置できない	28.1%
全体として業務が多忙であり、職員数の確保が困難	23.9%
他の施策との兼ね合いもあり、予算の確保が困難	23.0%
施策を開始しても、ノウハウが不足しており、うまく運営できない	7.2%
そもそも起業を志す人材がない	5.8%
予算を確保しても、施策の受け皿としての民間事業者が確保できない	4.9%
首長の方針で、他に優先すべき政策分野がある	1.7%
議会からの理解を得ることが難しい	0.9%
市民から、施策の効果について十分な納得が得られていない	0.6%
その他	3.8%

クロス集計(地方別)

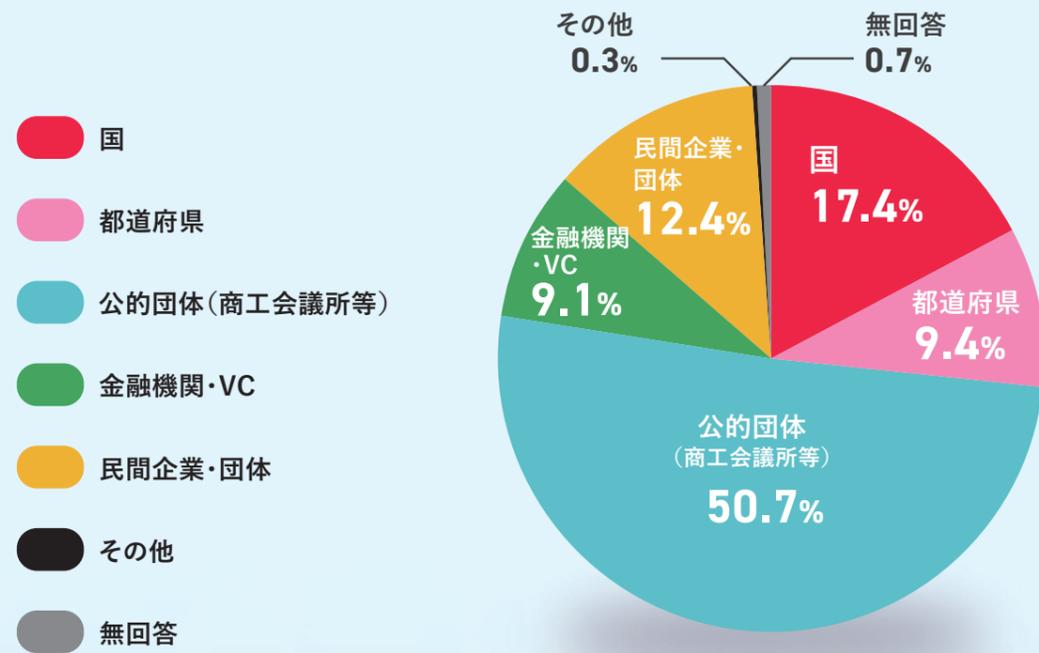
	北海道地方	東北地方	関東地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州地方	沖縄地方
起業支援に知見・ノウハウを有する職員が不足しており、配置できない	6	19	24	18	15	7	7	9	3
全体として業務が多忙であり、職員数の確保が困難	11	18	21	18	11	9	8	11	5
他の施策との兼ね合いもあり、予算の確保が困難	16	17	25	21	14	10	9	15	5
施策を開始しても、ノウハウが不足しており、うまく運営できない	0	2	4	0	1	0	0	1	0
そもそも起業を志す人材がない	0	1	1	1	0	1	0	0	0
予算を確保しても、施策の受け皿としての民間事業者が確保できない	0	0	0	0	1	0	2	0	0
首長の方針で、他に優先すべき政策分野がある	3	6	5	2	2	0	2	2	1
議会からの理解を得ることが難しい	3	3	10	3	5	0	5	4	1
市民から、施策の効果について十分な納得が得られていない	4	6	1	5	2	0	4	3	2
その他	2	5	3	2	0	1	1	4	0

単位:件数

- 「起業支援に知見・ノウハウを有する職員が不足しており、配置できない」が最も多く28.1%、次いで「全体として業務が多忙であり、職員数の確保が困難」が23.9%、「他の施策との兼ね合いもあり、予算の確保が困難」が23.0%。
- この上位3項目が全体の約75%を占めており、自治体が起業支援を行う課題として、人員と予算の確保が大きな障壁になっていることが伺える。
- 前問でも、担当者数が1~2人の自治体が大半であり、現場の職員数の増加に加え、外部支援機関や専門家とのより密な連携が求められることが伺える。

問9

起業支援の実施主体として、一番期待するのはどれですか。
(単数回答)



N=298
※3自治体が重複回答

- 「公的団体(商工会議所等)」が最も多く50.7%、次いで「国」が17.4%、「民間企業・団体」が12.4%。
- 地方別に見ると、全ての地方において、「公的団体(商工会議所等)」が最も多く、公的団体に対する期待の高さが伺える。
- 人口別でも同様の傾向があるものの、人口50万人を超えると、公的団体への期待から「民間企業・団体」「国」「金融機関・VC」へ期待が移っていることが伺える。

クロス集計(地方別)

	国	都道府県	公的団体 (商工会議所等)	金融機関・ VC	民間企業・ 団体	その他
北海道地方	25.7%	8.6%	48.6%	2.9%	14.3%	0
東北地方	15.0%	17.5%	32.5%	7.5%	25.0%	1
関東地方	16.1%	10.7%	57.1%	10.7%	5.4%	0
中部地方	16.1%	8.9%	50.0%	8.9%	16.1%	0
近畿地方	23.3%	6.7%	46.7%	13.3%	10.0%	0
中国地方	9.1%	4.5%	59.1%	18.2%	9.1%	0
四国地方	6.7%	0.0%	73.3%	13.3%	6.7%	0
九州地方	25.0%	8.3%	52.8%	5.6%	8.3%	0
沖縄地方	0.0%	16.7%	66.7%	0.0%	16.7%	0

クロス集計(人口別)

	国	都道府県	公的団体 (商工会議所等)	金融機関・ VC	民間企業・ 団体	その他
~5万人	16.0%	7.5%	55.1%	7.5%	13.4%	1
5万人~ 15万人	23.6%	7.3%	58.2%	5.5%	5.5%	0
15万人~ 30万人	12.0%	20.0%	28.0%	24.0%	16.0%	0
30万人~ 50万人	15.8%	15.8%	42.1%	10.5%	15.8%	0
50万人~ 100万人	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0
100万人~	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0	0

〈自由記述内容 続き〉

- 業種別に分類して企業の提案を準備して、起業を考えている人に、企業からアドバイスがもらえるサービス。
- 自治体に比べ柔軟な事業実施が期待できる民間には、都市圏をはじめとして県外からこの地域に戻って来たい人の就職先として、特定地域づくり事業協同組合の設立・運営を行ってほしい。
- 離島であるためAIやモビリティなどを活用した提案があれば期待している。
- インキュベーション施設の運営、小中高生向けの起業教育プログラムの企画・運営、ネットワーキングイベントの企画・運営、マーケットリサーチ&アクセス支援。
- 起業に関するイベントの開催、インキュベーション施設の運営。
- 自己資金確保のための手法の紹介・マッチング。資金調達的手法として例えばクラファンの展開、VCとの接触などのサービスがあることで行政が弱い、資金調達手法の部分の手当てが欲しい。
- 地域の特徴を活かしたビジネスプランの提案(空き家利活用など含む)。
- 創業にかかるニーズ調査から、創業準備期からの専門家によるメンタリング、創業期の知識習得、起業後フォローなどを一括して行える機能。
- 民間によるチャレンジショップの運営、公共空間の利活用、ファンドの創設、ビジコンの開催。
- 買い物弱者対策、J-クレジットのマッチング支援事、ふるさと応援寄附金、MaaS。
- 起業家、起業予定者のニーズの把握。
- 起業した方に対するアドバイスや各種手続きの代行など、起業に関するノウハウに特化したサービスを期待する。併せて市外からの移住も含めて総合的なコーディネーターとしての業務も期待したい。
- 起業希望者に伴走するマネージャーが常駐するインキュベーション施設やコワーキング施設の運営全般。
- コワーキング機能とインキュベーション機能を複合した創業支援施設の管理・運営。
- 自治体のこういった課題にどのように寄与するのかの具体的なイメージを共有いただき、公民が一体化した伴走型のスタートアップ&インキュベーションが必要。
- シェアオフィス開設。
- 協業および実証実験。
- スタートアップとの協業や、スタートアップの実証実験設備やフィールドの提供。
- 学生に対する起業家教育について、民間企業や有識者の方の提案について期待しています。地元での起業に繋がる取り組みにも期待します。

3. スタートアップ支援について

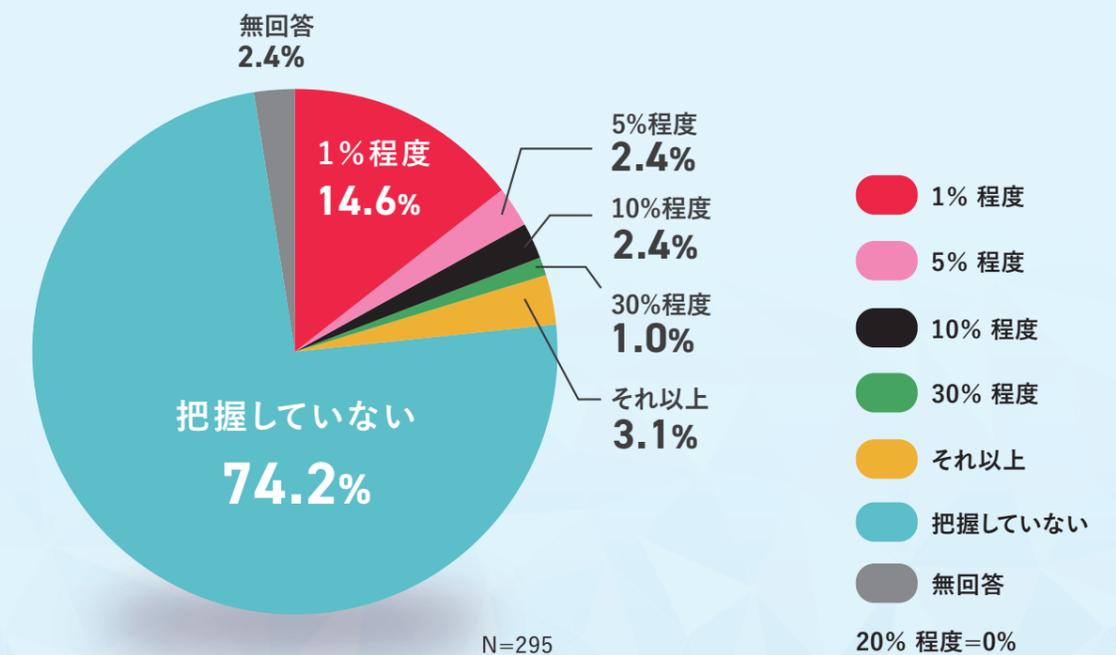
本調査での「スタートアップ」の定義

- ①新しい技術の活用、斬新なサービスなど新規性がある
- ②加速度的に事業を拡大することを目指す
- ③創業から間もない、比較的創業年数の若い企業

※出典：経済産業省 2023年4月「行政との連携実績のあるスタートアップ100選」

問11

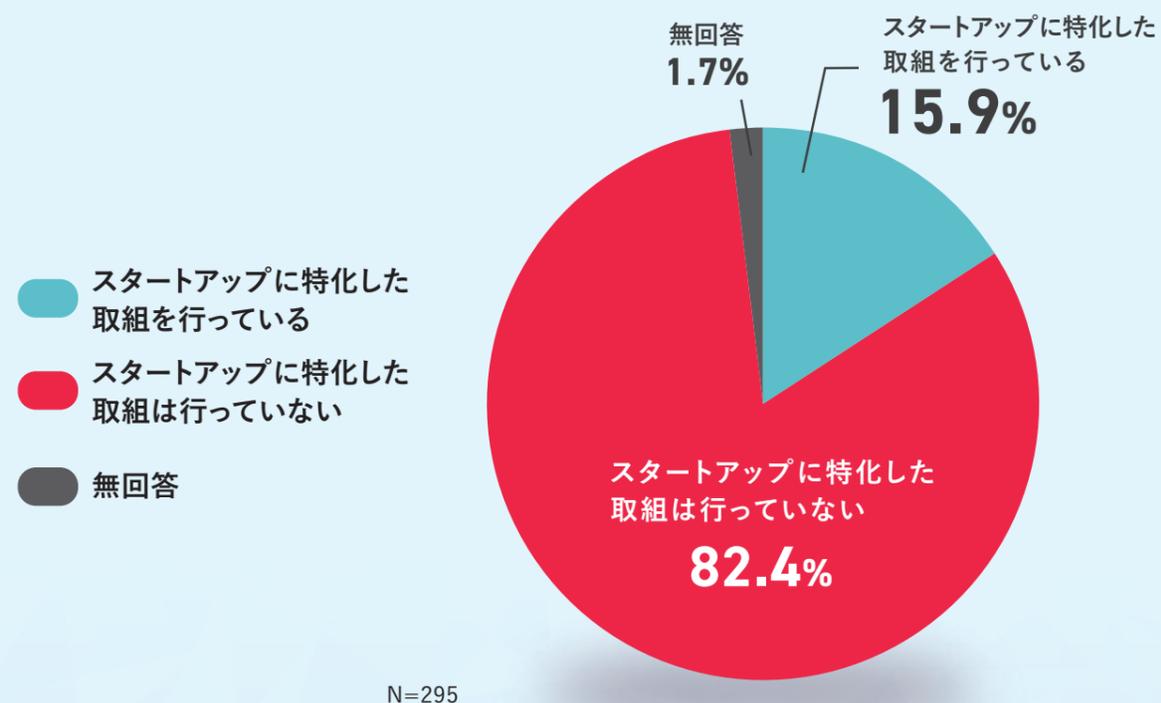
問3でお答えいただいた貴自治体内の起業数(2018年度～2022年度の合計)のうち、スタートアップが占める割合はどの程度とお考えでしょうか。(単数回答)



- 「把握していない」が74.2%と最も多く、次いで「1%程度」が14.6%。
- 問3の設問(貴自治体における地域内起業数の概数)において、「把握していない」と回答した自治体が多かったことに起因しているが、把握している自治体でもスタートアップの占める割合は1%程度にとどまっており、全国においてスタートアップの輩出数をいかに増やすかは課題と捉えられる。

問12

貴自治体がされている起業支援の施策において、スタートアップに特化した内容の取組をされていますか。(単数回答)



- ・「スタートアップに特化した取組は行っていない」が82.4%と最も多く、次いで「スタートアップに特化した取組を行っている」が15.9%。
- ・「スタートアップに特化した取組を行っている」自治体は、中国地方が23.8%と最多な一方で、四国・沖縄地方の100.0%が「スタートアップに特化した取組は行っていない」。スタートアップが多いと言われる関東地方でも、スタートアップに特化した取組の実行は12.7%にとどまる。
- ・100万人以上の自治体の100.0%が、「スタートアップに特化した取組を行っている」。

クロス集計(地方別)

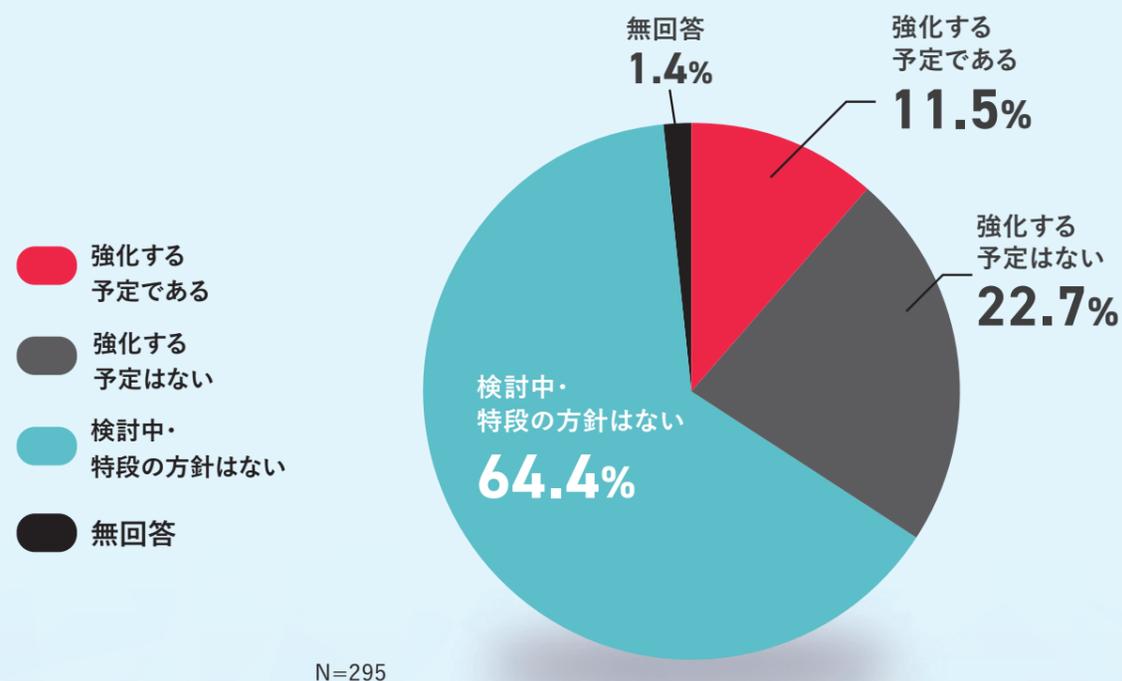
	スタートアップに特化した取組を行っている	スタートアップに特化した取組は行っていない
北海道地方	17.1%	82.9%
東北地方	20.5%	79.5%
関東地方	12.7%	87.3%
中部地方	16.7%	83.3%
近畿地方	16.7%	83.3%
中国地方	23.8%	76.2%
四国地方	0.0%	100.0%
九州地方	17.1%	82.9%
沖縄地方	0.0%	100.0%

クロス集計(人口別)

	スタートアップに特化した取組を行っている	スタートアップに特化した取組は行っていない
～5万人	13.0%	87.0%
5万人～15万人	9.3%	90.7%
15万人～30万人	25.0%	75.0%
30万人～50万人	26.3%	73.7%
50万人～100万人	50.0%	50.0%
100万人～	100.0%	0.0%

問13

今後、スタートアップの輩出・育成に向けた取組を強化する予定はありますか。(単数回答)



- 「検討中・特段の方針はない」が64.4%と最も多く、次いで「強化する予定はない」が22.7%、「強化する予定である」が11.5%。
- 国がスタートアップ育成5か年計画を掲げているものの、「スタートアップの輩出・育成に向けた取組を検討中・特段の方針はない」は約3分の2、「強化予定」は1割程度にとどまる。
- 地方別では、北海道、東北地方、中国地方の7割以上が、スタートアップの輩出・育成の取組を「検討中・特段の方針はない」としている。
- 人口別では、50万人以上の自治体では、50.0%、100万人以上の自治体では75.0%が強化予定としており、人口規模によりスタートアップ輩出の取組に差が出ている。

クロス集計(地方別)

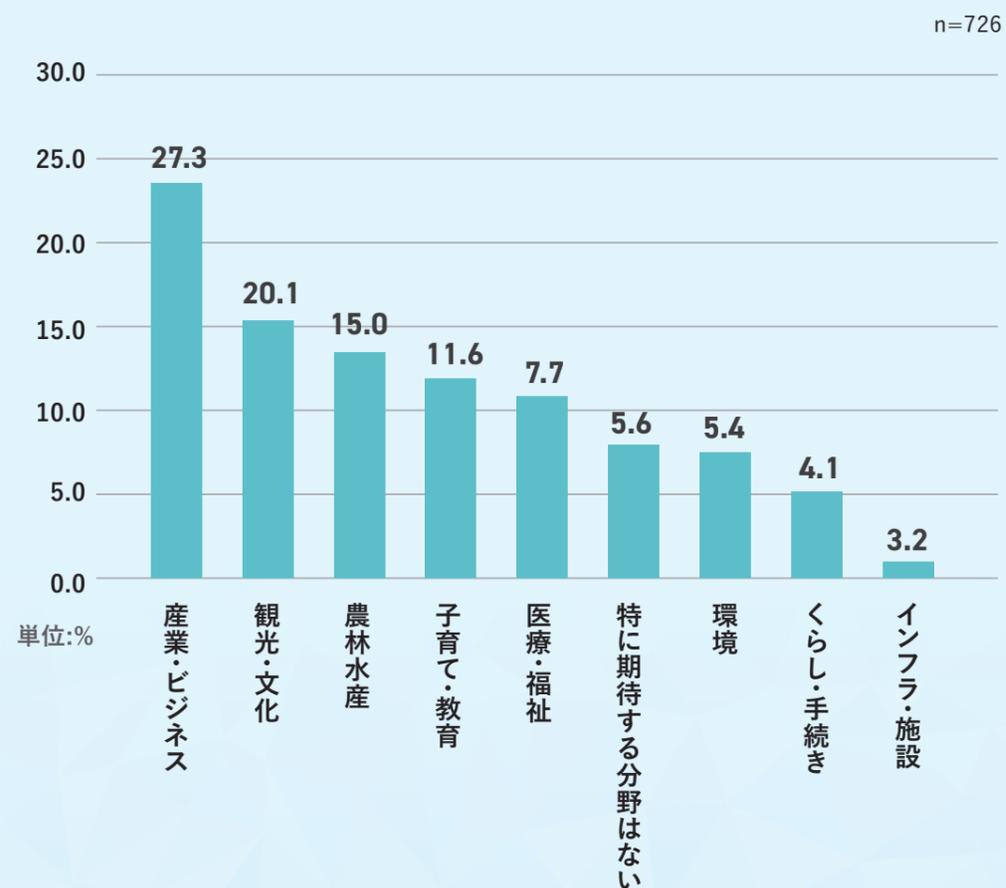
	強化する予定である	強化する予定はない	検討中・特段の方針はない
北海道地方	5.7%	17.1%	77.1%
東北地方	12.5%	15.0%	72.5%
関東地方	7.3%	29.1%	63.6%
中部地方	13.0%	25.9%	61.1%
近畿地方	20.0%	26.7%	53.3%
中国地方	23.8%	4.8%	71.4%
四国地方	6.7%	26.7%	66.7%
九州地方	16.7%	25.7%	68.6%
沖縄地方	16.7%	50.0%	33.3%

クロス集計(人口別)

	強化する予定である	強化する予定はない	検討中・特段の方針はない
～5万人	4.3%	22.7%	73.0%
5万人～15万人	18.5%	31.5%	72.0%
15万人～30万人	20.0%	8.0%	72.0%
30万人～50万人	26.3%	26.3%	47.4%
50万人～100万人	50.0%	0.0%	50.0%
100万人～	75.0%	25.0%	0.0%

問14

貴自治体において、特に起業・成長を期待するスタートアップの分野のうち上位3つをお答えください。(複数回答)



- ・「産業・ビジネス」が27.3%と最も多く、次いで「観光・文化」が20.1%、「農林水産」が15.0%。
- ・起業支援を産業活性化のポイントとして定めている自治体が多く見受けられ、自治体や地域課題を起業支援によって解決していこうという動きが推察される。

クロス集計(地方別)

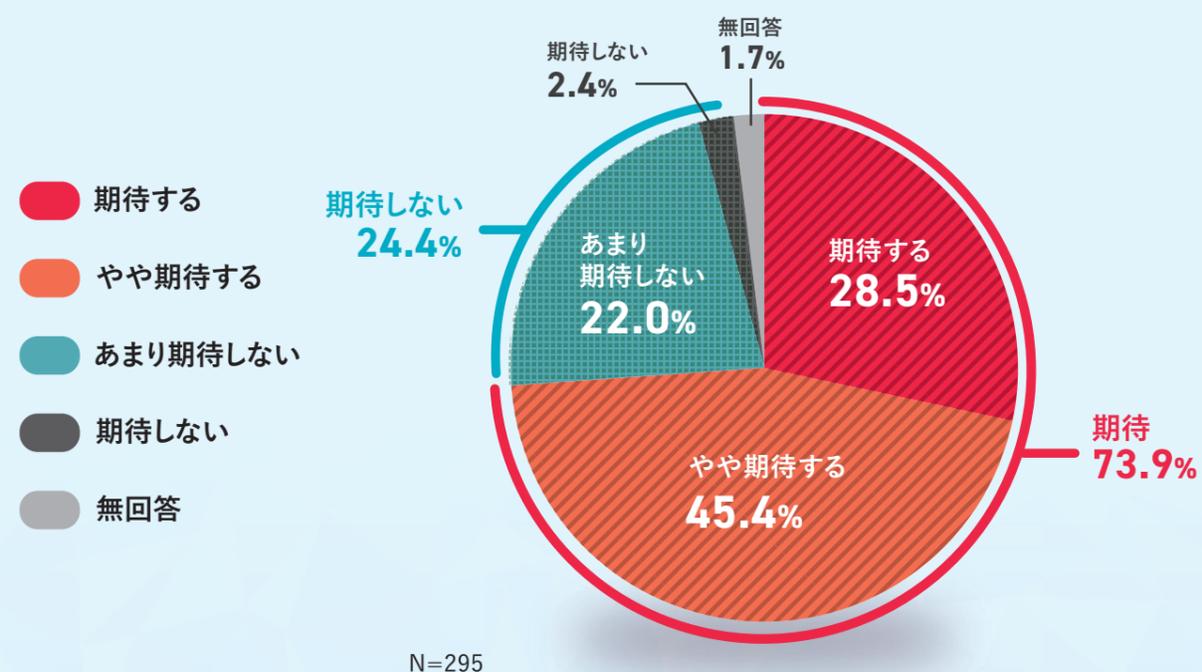
	北海道 地方	東北 地方	関東 地方	中部 地方	近畿 地方	中国 地方	四国 地方	九州 地方	沖縄 地方
子育て・教育	9	15	15	14	12	9	3	5	2
医療・福祉	6	9	13	9	4	7	3	3	1
インフラ・施設	3	5	4	5	1	0	1	3	1
農林水産	18	20	19	15	8	7	3	18	1
環境	5	6	9	10	4	1	1	2	0
観光・文化	22	23	21	27	15	8	10	18	2
暮らし・手続き	2	2	7	9	1	3	1	3	2
産業・ビジネス	22	25	40	38	20	15	10	22	5
特に期待する分野はない	5	1	10	6	5	3	3	8	1

クロス集計(人口別)

	~5万人	5万人~ 15万人	15万人~ 30万人	30万人~ 50万人	50万人~ 100万人	100万人~
子育て・教育	56	18	5	4	1	0
医療・福祉	34	9	8	1	1	2
インフラ・施設	14	5	4	0	0	0
農林水産	75	23	5	4	0	2
環境	15	8	6	4	2	3
観光・文化	108	21	12	4	0	1
暮らし・手続き	21	7	0	2	0	0
産業・ビジネス	117	41	20	13	2	4
特に期待する分野はない	23	7	3	7	2	0

問15

国は、2022年を「スタートアップ創出元年」と位置づけ、各種政策を推進しているとされていますが、起業支援の実効性の観点から、近年の国の取組についてどの程度期待しますか。その理由も合わせてお知らせください。(単数回答)



- 「やや期待する」が45.4%と最も多く、次いで「期待する」が28.5%、「あまり期待しない」が22.0%。
- 統括すると期待が73.9%、期待しないが24.4%で、地方や人口による大きな差は見られず、国の各種政策に対する期待感が伺える。

クロス集計(地方別)

	期待する	やや期待する	あまり期待しない	期待しない
北海道地方	34.3%	37.1%	25.7%	2.9%
東北地方	27.5%	50.0%	17.5%	5.0%
関東地方	34.5%	43.6%	21.8%	0.0%
中部地方	29.6%	42.6%	25.9%	1.9%
近畿地方	26.7%	46.7%	26.7%	0.0%
中国地方	33.3%	61.9%	4.8%	0.0%
四国地方	13.3%	46.7%	33.3%	6.7%
九州地方	25.7%	45.7%	22.9%	5.7%
沖縄地方	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%

クロス集計(人口別)

	期待する	やや期待する	あまり期待しない	期待しない
～5万人	21.2%	48.9%	26.6%	3.3%
5万人～15万人	35.2%	42.6%	20.4%	1.9%
15万人～30万人	60.0%	36.0%	4.0%	0.0%
30万人～50万人	31.6%	47.4%	21.1%	0.0%
50万人～100万人	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
100万人～	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%

問15-1

その理由も合わせてお知らせください。(自由記述)

<期待する・やや期待する>概要

予算面など財政的側面から期待感を示す内容が見受けられる。また、地方格差問題に対して言及する自治体もあり、スタートアップの東京一極集中に対する課題提起と解決に期待する思いが伺える。

- ・ 国主導のスタートアップ支援で、スタートアップが起業に挑戦しやすくなる。
- ・ スタートアップへの支援を拡充し、国と地方のギャップを解消する取り組みに期待。
- ・ 製造業や一次産業など人出不足へのマンパワー提供が優先課題。地方自治体だけでは限界がある。
- ・ スタートアップと自治体が連携した取り組みが必要。
- ・ 社会課題の解決に期待。地域経済の活性化や人口増加につながる可能性がある。
- ・ 国の施策に期待するだけでなく、各自治体と連動した取り組みが必要。
- ・ 起業後の事業拡大に不可欠な資金面支援に期待。

■国のスタートアップの取組に期待する・やや期待する理由

すぎるよい 政策内容及ぶ 定まるスタートアップ企見込める。
 合うしづらい 長い規模 取り組みめる 近い効果 展開取組 難しい 小規模 期待 感じる 根付く良い 起業
 事業物価スタートアップ支... 異なる 把握 地方 薄い かけ離れる
 実効性 実情 考えにくい 高い大きい 低い 取り組み
 遅い合致 ほしい 自治体 人口減少 都市部

※ユーザーローカルAIテキストマイニングによる分析 (https://textmining.userlocal.jp/)

■国のスタートアップの取組に「期待する」※自由記述一部抜粋

- ・ スタートアップ企業への支援を拡充していくことで、本市への進出・本市での創業を見込むことができ、結果的に雇用の創出や産業の活性化につながると考えるため。
- ・ 国と地方で異なる実態がある中、そうしたギャップを解消する取組を期待したい。
- ・ 国としての方向性が示されることで、官民一体的な取り組みにつながると考えているため。
- ・ 国の政策や支援がなければ、町単位のみでの起業支援には限界があるため。
- ・ 補助金や税制優遇、規制改革など自治体でカバーしきれないところに期待する。
- ・ 国が「スタートアップ支援」のような政策を掲げ、新規や創業年数の若い事業者や新たな事業に臨む事業者の事業が盛んになることで、問14のような分野の起業・成長に繋がり、これらが自治体としての活性化や人口増へと結びつくと考えたから。
- ・ 国主導でスタートアップ企業への各種支援が行われることで、スタートアップでの起業に挑戦しやすくなると思われる。支援の内容も多岐に渡っており、産官学が一体となって取り組むスタートアップ育成に伴い、株式市場の活性化や人材不足の解消など、既存産業への好影響に期待する。
- ・ 国が率先してスタートアップ支援を実施することで、地方自治体においても支援策の立案や実行がしやすくなるため。
- ・ スタートアップと自治体の連携は相乗効果が期待できる。スタートアップとしては、自治体等が顧客となり事業推進に寄与するだけでなく、公共調達の実績が、その後の事業展開に繋がるメリットがある。また自治体としては、昨今社会課題が多様化している中で、機動的、柔軟的にスピード感を持って対応できるスタートアップとの連携は今後重要になる。結果として社会課題解決に繋がるだけでなく、国民・住民に対する行政サービス向上に繋がっていくと考える。
- ・ ユニコーン等の規模拡大型のスタートアップ輩出については、自治体単独の取り組みでは限界があり、各種規制緩和や資金調達環境改善に向けた国の取り組みと協力して進めていく必要がある。
- ・ 新しいサービスや技術は意欲ある若者の発想から生まれると考えられ、その分野に国が支援するということはスタートアップの促進に繋がるので期待する。
- ・ 起業は市町村にとって有効な活動であり、国の取り組みを通して活動が活発になることを有益であるため。
- ・ 政府主導で様々な取り組みを推進することで機運が醸成され、自治体はより細やかな支援を提案・実施しやすくなる
- ・ 創業時の信用保証制度「スタートアップ創出促進保証制度」や、中小機構による起業家教育事業等に期待している。
- ・ 日本経済が力を取り戻すためにはスタートアップ育成が必要なため。

- 国が全面的にスタートアップを支援しているということが起業の機運醸成につながると考える。
- 小規模自治体においては起業支援に係るノウハウが少ないため、国のリーダーシップのもと、起業支援を実施したい。
- 「スタートアップ育成5か年計画」策定を機に、経済産業省や内閣府のほか各省庁でスタートアップ支援に関する議論や取組が行われており、令和5年度以降税制改正や規制緩和により、スタートアップ設立のハードルが低くなりつつあるため、起業支援の実効性の観点から国の取組について期待している。
- 少子化に伴う人口減少により国内生産と国内消費は将来的に拡大できず減少の抑制に留まる傾向が強まり、旧態依然とした経済のみでは国として緩やかな死に向かうものと考え。スタートアップの振興はこれまでにない産業を興し、新たなマネーフローを生み出す好機となりえることから、単独の商品開発や既存の商品への技術投入などが活発化することを期待したい。
- 少子高齢化による地域の活力の低下が顕著である中、地域に新しい事業や店舗等が生まれることは、地域活性化の一助となるため。

■国のスタートアップの取組に「やや期待する」※自由記述一部抜粋

- 支援策はとても重要だと感じるが、起業者が支援策や補助金ありきで起業しては、起業後の事業継続に不安を感じます。事業計画や事業内容が妥当性・実効性のあるものか精査した中での支援策が必要と考えます。
- 政策の主旨や必要性、効果については理解できるものの、実施主体となる地方の小規模自治体にとってコスト面、リソース面の負担が大きいため。
- 国の各種政策の影響で、高度な技術で短期的に成長するスタートアップが起こされるのは、まずは、ある程度の人口をもった市町村からが中心とは思うので、国内の地方のスタートアップ起業の事例等を今後研究していきたい。
- 創業相談者からは資金面の課題に関する相談が多い一方、市の財政状況は厳しく新たな創業施策の予算措置が難しい状況であることから、国のスタートアップのための資金供給の強化に期待する。
- 自治体として起業支援に係るノウハウが不足しており、具体的な施策案を持っていない。そのため国の支援策をすぐに必要とする状況にない。
- 起業支援については産業の発展、経済の活性化のために必要な施策と感じているが、本市財政状況を踏まえると新たな予算確保が難しく、国の政策と連動しどこまで実行できるか懸念がある。

- スタートアップへの年間投資額が2027年度に10兆円に引き上げる目標が掲げられており、具体的には税制上の特例措置、補助金・助成金、融資などの資金調達、知的財産保護の強化、海外展開のサポートなどの面から起業家にとって有利なメニューは多く、政府の本気度が伺えるが、予算額の大きさなどから補助金・助成金、融資などの資金調達などで制度を悪用し、不正受給の温床になることも懸念されることから、その対策を十分に講じることが国や自治体に求められる。
- 地方にはできない規模の施策を実施していただいている(グローバルスタートアップ支援など)一方で、海外へ起業家を〇〇人派遣など、活動指標のみで取り組んでように見えるものもあり、その後の成果につながる取組みができていないのかは少し疑問がある。
- スタートアップへの投資額が大幅に増額されたことで、起業者の資金面への不安が軽減でき、今後の起業数・事業拡大に期待がもてる。スタートアップ創出に関する各種制度の活用を推進するため、自治体やスタートアップ企業向けへの説明会や相談会を開催するなど、制度の周知に力を入れていただきたい。
- エンジェル税制の導入などで環境整備が進んでいるため。一方で、スタートアップ創出には創業機運の醸成も併せて行っていく必要があるため、学習指導要領にアントレプレナーシップ教育を記載するなど、さらなる環境整備を期待します。
- 各自治体で取組を行う場合、財政状況等により自治体間で取組状況に差が生じてしまうため、国が主導する取組に期待したい。
- 創業者向けの融資資金の創設、保証内容の見直しなどの優遇施策を徐々に制定していることからやや期待している。
- 国の取組には期待しつつも、地方自治体や産業支援機関等との連携が重要と認識。国の施策に期待するのみではなく、連動した取組を検討し、実施していく必要がある。
- 自治体単位では難しい大規模な投資型、資金援助型の支援が多いため、スタートアップ向けの取り組みとしては一定の効果があると期待している。一方で、起業後の継続支援が充実しているとは言えない。スタートアップ支援先進国のアメリカにおいて、スタートアップの倒産件数が増加している現状を鑑みるに、起業後のフォローアップ体制についても同時に力を入れていかなければならないとも考えている。
- 起業支援の実効性はあると考えられるが、人材の多い都市部に集中し、地方の起業対策に結びつかないのではという懸念がある。
- 現在は主に都会や都市部の起業を考えている人たちへ認識されている段階だと感じるため、今後、地方への広がりを期待します。
- 製造業や一次産業など人出不足へのマンパワーの提供が優先課題となるため、少子高齢化で少ない若年層がなおさらブルーカラー職への牌が減ることで、域内経済の縮小を心配する気持ちもある。

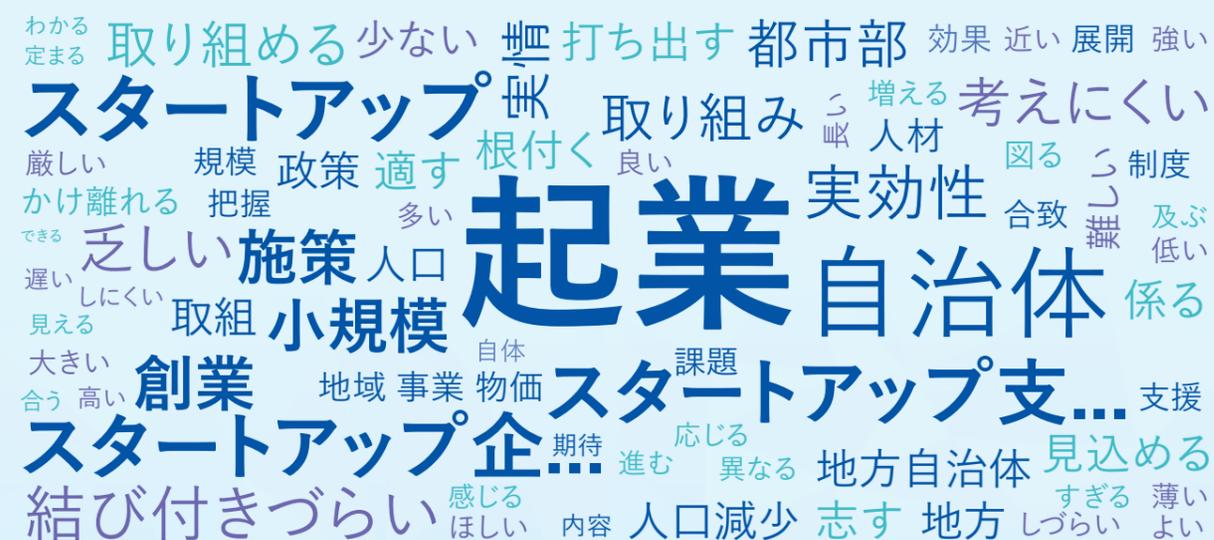
- 人材育成や資金的な支援など様々な取組がなされており、地域課題を解決しうるスタートアップを育てていくことに一定の期待はしているものの、地域でのスタートアップ創出が進む取組が弱いように感じる。都市部ではなく、地域での創出が推進されるような施策が展開されることを期待したい。
- 本市では創業支援事業として関係機関と連携し支援を行っているが、スタートアップ企業に特化した支援は行っていない。また、本市の起業傾向としては、既存ビジネスモデルでの起業が大部分を占めるため、国が様々な支援を展開する事で、スタートアップ起業を目指す創業者の受け皿となる事が期待できる。一方、国の支援策が該当者に情報としておりているかがネックであると考えている。
- 起業は経済の発展のために重要であることは把握しているが、行政で支援を実施するのは難しいと感じているため、その点を解決する方法で取組を実施してほしい。
- スタートアップの9割近くは東京にあり、地方のスタートアップは、シリーズがシード期前後のものが大半である。そのような部分についても拾い上げることができるような具体的な支援策が欲しい。
- 国が10年間でスタートアップへの投資額を10倍にしたことに伴い、様々な業種の企業が創業され、多くの結果を残しているため。スタートアップ支援を行うことにより、雇用創出など経済成長を促すことができるため。
- 現段階でも企業の成長段階(シード期、アーリー期等)に合わせて、金融支援をはじめとして、スタートアップ人材育成支援や大学と連携した事業化支援、海外展開支援等、幅広い内容を網羅した支援を実施しており、今後も企業ニーズに合わせた支援策が期待できるため。
- スタートアップに該当する事業者は都市部に集中していると思う。規模の小さい地方自治体において施策の実施コストに見合う効果を創出できるのか、今後の検討材料としたい。
- 起業の際、借入金(負債)を償還しながら、経営を軌道に乗せていくまでを試行錯誤しながら進めていくことが、一番のハードルと推察される。企業に関する省庁の補助金や金融機関の個人保障不要等の負担軽減策を盛り込んでいることから、起業支援の取組について、期待したい。また、本町内には小規模事業者も複数いるため、創業だけでなく事業継続に繋がる施策についても併せて期待したい。
- 施策の目的・理念は素晴らしいものですが、実効性の観点からいうと、あまり期待できません。ローカルスタートアップに取り組みたいです。小規模自治体においては配置職員が少ないため、手が回らない状況です。人件費への国補助があれば進むかもしれません。

<あまり期待しない・期待しない>概要

自治体の方針や産業、地域特性からより優先する施策があることが推察されるとともに、スタートアップ支援に対する効果の不明瞭さが伺える。

- 小規模自治体では影響や効果が実感できず、施策の実効性に疑問がある。
- スタートアップ企業の5年以内の生存率が低い。スタートアップを5年で10倍に増やすことが非常に困難。
- 都市部ではスタートアップが注目されているが、地方ではスタートアップは少なく人口減少、事業承継など喫緊の課題が山積している。
- 国が想定するスタートアップ企業が増えている、または増えるイメージがわからない。
- 国の取り組みや支援策についての理解が不足している。

■国のスタートアップの取組にあまり期待しない・期待しない理由



※ユーザーローカルAIテキストマイニングによる分析 (<https://textmining.userlocal.jp/>)

■国のスタートアップの取組に「あまり期待しない」※自由記述一部抜粋

- スタートアップ企業の5年以内の生存率が非常に低いことや、当市ではできるだけ地域に根付いた、横のつながりが強い長く生存するような起業・創業を期待しているため。
- 都市部においては、スタートアップがかなり注目されており、取組が多く実施されているが、地方都市部におけるスタートアップ支援の取組は少ないと感じている。
- 地方の市町への影響や効果が期待できない。
- 地方自治体によって状況が大きく異なるため、起業数が大幅に増えることは考えにくい。

- 地方という土地柄、人口減少が進む中で、働き手の確保や公共交通の減少など、起業における課題が、利便性の高い都市部よりも多く、よほど地域資源に特化した事業内容でなければスタートアップ企業の誘致は見込めないと考える。
- 地方においては、まだあまり浸透していない取組と感ぜられる。
- 国の取組を把握していないため。
- 制度理解が進んでいないため。
- 各種施策を推進するに際し、国が自前で直接施策運営してほしい(自治体は施策利用希望者をつなぐだけ)。基礎自治体の事務作業が増えるような制度設計にならないようにしてほしい。
- スタートアップを5年で10倍に増やすことが非常に困難であると感じるため。また、スタートアップのための資金供給が醸成されていないことから、計画の実現性に不安を感じるため。
- やるべきことが多すぎるため。
- スタートアップに合致する起業・創業は、相談を聞く中では、あまり無いように感じるため。
- 国が想定するようなスタートアップ企業が、増えている、又は、増えるイメージがわからないため。
- スタートアップよりもむしろ事業承継及び承継後の再構築が喫緊の課題と考えます。
- 市町村の実情に合った施策が少ないため。
- 東京一極集中の是正が一向に進んでいない。
- 人口の多い首都圏で起業が多いため、人口の少ない地方自治体ではなかなか効果が実感できない。
- 地方にはあまり関係がない気がするため。
- スタートアップ支援施策自体、把握している方が少ないと思われるため。
- 小規模自治体では起業数も少なく、国の支援の対象となるような起業もないと思われるため。
- 人口規模が少ない町、高齢化が進んでいる町では事業自体が成長する見込みが少なく、都心部の施策に人材が集まっていく。
- そもそも起業を志す人材が少ないため。
- 国の取組を把握していないため。
- 各県や自治体ごとに事情が違いため、国が一律に制度設計をしても狙い通りの効果は期待できない。県が主導して実情に応じた制度にした方が、利用する側としては都合がよいのではと思う。
- 当市では、スタートアップの創業がほぼないため。
- 起業の内容の是非について、ノウハウが無いため自治体で判断することが難しい。また、他の業務がある中では制度の構築などについては早急な対応が難しいため、予算の確保などもさらに対応が遅くなってしまう。

- どの分野に特化していくのか見えてこない。
- 地方の小さな自治体なので、イノベーションが展開されるイメージができない。
- 物価高騰や人口減少等経営の先行きが不透明となる中、今ある支援策でそれらの不安要素をカバーできるのかわからないため。
- 国の思惑と地方の現実がかけ離れているような気がします。
- 都心から近い地域や大都市圏での起業に関しては、人口の比率などからも国の支援や政策の実・効性が目に見えると思われるが、極めて小規模の町村においては、起業自体のハードルが高く、その実効性を感じることで自体が難しいと考えられるため。
- 現状では、県が主体となって大雑把に一括りにして支援されようとしているため、小さな自治体にまで支援体制が及ぶと思えない。
- 国がどのようなスタートアップ支援策を推進しているのか把握していないため
- 当町での起業や関連相談は個人事業主がほとんどである。彼らは、資金面や時間面においてスタートアップに取り組めるほどの余裕はないと思われる。
- 当自治体および近隣自治体内に大学及びインキュベーション施設がなく、当該地域での機運が低いため。
- 大学等がない地方だと実効性に乏しいため。
- 都市部と条件不利地域の起業を分けて考えず、画一的な政策を推進されても、活用が難しいため。

■ 国のスタートアップの取組に「期待しない」 ※自由記述一部抜粋

- 行政として方向性や取扱部署などが定まっていないので、国に対して期待などできない。
- 統計値や情勢などの机上で検討しての政策を打ち出されても地方での展開は難しいものがある。展開するにしても、人員等のマンパワー不足が課題として言われているのにそこに対し改善が図られない限りは色々な政策を出しても意味がないと思われる。
- 本町のような過疎地域の町小規模自治体の起業に向けての取組でないと理解している。
- 邪魔をせず、規制緩和さえしてくれれば良い。
- ハードルが高すぎて、小規模事業所にはあっていない。

監修教授総括

監修者プロフィール

福井大学 地域創生推進本部附属創生人材センター
センター長、教授

竹本 拓治

学生時代に教育サービス会社を起業、日本証券業協会グリーンシート市場上場。京都大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー機関研究員、京都大学経営管理大学院経営研究センター特命講師、福井大学産学官連携本部准教授を経て現職。アントレプレナーシップ、経営工学、行動経済学に詳しい。著書に「アントレプレナーシップ教科書」(中央経済社)など。

国立大学法人東京学芸大学 学長補佐/
教育インキュベーション推進機構 准教授

荻上 健太郎

「新しい公教育の創造」をミッションに設立された機構にて、教育領域における産官学連携の促進、オープンイノベーションによる先導的なプロジェクトの開発やプラットフォームの構築、大学のブランディング推進等に携わる。また、地域や社会の課題解決のために様々な関係者をつなぎ、共創を生み出すコーディネーターの役割や、新たな挑戦や越境の一步を踏み出す取り組みを壁打ち等の伴走により支援することをライフテーマに活動。社会教育委員や学校運営協議会委員など、教育行政関連の委員等も多数歴任。

「地方創生×起業支援の観点から」

地方の起業促進の課題は、具体的施策設計と、人材・予算不足 地域特有の資源を生かした持続可能な起業支援策を

本調査結果から、日本各地の自治体が直面している起業支援の現状と課題が明らかになっています。特に興味深いのは、起業活動が地域にとって有益だと考える自治体が圧倒的多数であるにもかかわらず、その実施体制や資源には明確な限界が存在するという点です。

地方自治体が起業支援に積極的に取り組むべきとの認識は高いものの、起業を促進するための具体的な施策や人材、予算の不足が課題として挙げられています。特に、起業支援に関する知見やノウハウを持つ職員の不足、多忙を極める業務量、そして予算の確保の難しさは、地方における起業支援の強化を妨げる大きな壁となっています。

一方で、地域の特性を活かした起業の機運を醸成し、新たな価値を創出することの重要性は、地方創生の観点からも強調されています。例えば、人口減少や産業の衰退に悩む地方において、新しいビジネスモデルや革新的なアイデアをもたらすスタートアップの育成は、地域経済の活性化に直結します。また、起業を通じて新たな雇用機会を創出し、地域コミュニティの活性化に寄与することも期待されています。

本調査からは、地方における起業支援の充実が、単に新しいビジネスを生み出すことだけでなく、地域全体の持続可能な発展に寄与することが示されています。起業支援の現場で直面する課題を克服し、より効果的な支援体制の構築に向けた取り組みが求められていることは明らかであり、この点において、自治体、民間企業、教育機関など様々なステークホルダーの連携と協力が不可欠です。

結論として、この調査は地方における起業支援の現状と課題を浮き彫りにし、新たな価値創出への道筋を示すものであると言えるでしょう。今後は、これらの知見を活かし、地域特有の資源を生かした持続可能な起業支援策の開発が求められます。これにより、地方創生の新たな一步を踏み出すことができるのではないのでしょうか。

福井大学 地域創生推進本部附属創生人材センター センター長、教授
竹本 拓治

「起業家教育の観点から」

人材不足の課題は喫緊だが、 中長期的には人材育成やその基盤となる教育がカギ

起業支援に関する調査としては、中小企業庁による「中小企業白書」(毎年発行)や東京商工会議所による「創業・スタートアップ実態調査」(2022年)などがありますが、商工会・商工会議所、金融機関などの支援機関に関する調査や特定の自治体・地域における調査であることが多く、広く全国の自治体を対象とした起業支援に関する調査は貴重なものであり、日本における起業支援の実態把握や支援施策の検討や改善などに役立つ、有用な調査資料として期待されます。

本調査の間2より、起業活動が地域にとって有益であると回答する自治体がほとんど(97.3%)であるものの、起業活動の有益性については「雇用の創出」(24.1%)と捉える自治体が多い一方で、人材の育成(1.0%)や教育の推進(0.0%)の政策観点で捉える自治体は少ないことが分かります。

また、問8からは、自治体における起業支援策が不十分であると回答している自治体が約3分の2(67.1%)に及び、その理由としては、「起業支援に知見・ノウハウを有する職員が不足しており、配置できない」(28.1%)が第一となっています。

これらのことから、自治体の意識としては、地元企業などにおける地域の雇用創出や対応できる職員不足という、現在の課題としての人材不足に対する意識が強くなるを得ず、将来の課題としての人材育成やその基盤となる教育への関心や意識は低いもしくは後回しになってしまう傾向があると考えられます。

一方で、問5からは、起業支援の取組・サービスについて、教育に関する項目(「学生に対する起業家教育の推進」「児童・生徒に対する起業家教育の推進」)を自治体で行うことが有効なものとして回答している自治体も一定数(約5%)あり、問10の自由記述内容にも、「小中高生向けの起業教育プログラム」「学生に対する起業家教育」「アントレプレナーシップ教育プログラム」などのキーワードも見受けられ、教育推進の必要性への認識や民間企業との連携への期待があることが分かります。

現行の学習指導要領では、子どもたちの「生きる力」の育成を目指しており、そのために、何を学ぶかだけでなく、どのように学ぶか(主体的・対話的で深い学び)を重視しています。また、中央教育審議会による答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して」(2021年)においても、様々な場面でリアルな体験を通じて学ぶことの重要性が謳われ、キャリア教育の充実にも言及されています。

このような背景の下、起業家教育やアントレプレナーシッププログラムは、学校教育における総合的な学習・探究の時間の導入とともに、探究学習やSTEAM教育なども含めて、既に様々な主体による取り組みが広がっています。

自治体における起業支援の取り組みについても、現在の課題に対応することだけでなく、人材の確保や育成、その基盤となる教育も含めて中長期的な観点からも捉え、具体策を検討、導入していく必要があります。また、その際には、自治体内においては、経済担当部門だけでなく教育委員会などの教育担当部門も含めた様々な部門が連携すること、地域においては、地元企業や経済団体、金融機関、さらには学校や大学、自治会や地域活動団体、NPOなどの多様な主体と連携協働していくことが重要となります。

本調査報告書が、そのような分野・部門・属性などを越えた連携や協働が促進される一助となることを期待します。

国立大学法人東京学芸大学 学長補佐／教育インキュベーション推進機構 准教授
荻上 健太郎

最後に

「はじめに」で申し上げた本調査のテーマにそって結果を振り返ってみます。

①「行政」と「民間」の役割

自治体で行うことが「有効と思われるもの」また「すでに実施中のもの」に対する回答は、いずれも「補助金・助成金の交付」がトップであり、次いで「金融面の優遇」となりました。一方で課題は、「起業支援に関する知見やノウハウを持つ職員の不足」が目立つ結果となりました。このことから、民間企業としては起業支援に関する知見やノウハウを蓄積し、起業支援に関わる人材育成や効果的な支援サービスの研究開発に取り組んでいくことが必要と感じました。

②「都市」と「地方」の違い

起業支援で期待する効果として「雇用の創出」が、「都市」でも「地方」でも強く認識されていました。一方で人口の少ない自治体ほど「移住定住促進」や「自治体の知名度向上」への波及効果を期待されており、起業支援が地方における発信力や魅力の向上につながると認識されているのは少しうれしい気持ちになります。「地方に住みながら世界を相手にビジネスをする」ことは可能であり、それは素晴らしいことだと思っています。

③スタートアップ支援への取り組み

スタートアップに特化した取り組みを実施している自治体が少ないことがわかりました。この傾向は人口が少なくなるほど顕著になります。「今後も強化する方針がない」と回答する自治体が多く、スタートアップ支援の意識はまだまだといえます。自由記述にて実に多くのコメントをいただくことはうれしいことであり、ひとつひとつが貴重な生の声として非常に興味深いものです。

今回の調査結果をみて、起業支援・スタートアップ支援は、国や社会づくりの支援につながるものだと改めて感じました。今後もさらに掘り下げて追究し考えていきます。

最後に、本調査のアンケートにご協力いただきました自治体のみなさまに深く感謝申し上げます。

本調査結果が、起業支援に取り組む全てのみなさまの少しでもお役に立てるものになれば幸いに存じます。

株式会社ツクリエ
代表取締役 鈴木 英樹



■株式会社ツクリエについて

「スタートアップサイドでいこう」をミッションに、起業家に寄り添い、伴走することで、ひとりではなし得ない成長体験を共創し、世界の“起業品質”を高めるサービス企業。自主のインキュベーション施設をはじめ、自治体から受託運営する施設等、全国各地で起業支援施設の運営や起業家向けプログラムの企画・開発サービスを提供。

<会社概要>

本社所在地 〒101-0064 東京都千代田区神田猿樂町2丁目8-11 Vort水道橋III 6階
設立 2005年8月(2015年3月株式会社化)
代表者 代表取締役 鈴木英樹
事業内容 起業支援サービス、インキュベーション事業、アクセラレーションプログラム開発事業、事業プロデュース、創業投資、他

<https://tsucree.com/>